宮津市公報

平成25年4月1日
宮津市字柳縄手
345番地の1
宮津市企画総務室発行

目 次

条 例

5 宮津市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例	1
6 宮津市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例	1
7 宮津市市道の構造の技術的基準及び市道に設ける道路標識の寸法を定める条例	2
8 宮津市移動等の円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条例	3
9 宮津市都市下水路条例	4
10 宮津市都市公園の設置等の基準に関する条例	6
11 宮津市移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例	6
12 公営住宅法に基づく宮津市営住宅等の整備の基準に関する条例	8
13 宮津市営住宅等設置及び管理条例の一部を改正する条例	9
14 宮津市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例	10
15 宮津市公共下水道条例の一部を改正する条例	11
16 宮津市室設置条例の一部を改正する条例	11
17 宮津市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12
18 宮津市一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	13
19 宮津市国民健康保険条例及び宮津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	19
20 宮津市新型インフルエンザ等対策本部条例	20
21 宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例の一部を改正する条例	20
22 宮津市道路占用料条例の一部を改正する条例	21
23 宮津市簡易水道等設置並びに管理に関する条例の一部を改正する条例	21
24 宮津市立小学校条例の一部を改正する条例	21
25 宮津市社会教育活用施設条例	21
26 宮津市議会委員会条例の一部を改正する条例	23
27 宮津市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	23
28 宮津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	24

規 則

2 宮津市事務分掌規則等の一部を改正する規則	24
3 宮津市障害福祉サービス、施設入所及び障害児通所支援の措置に関する規則及び障害者自立支援法に基づく指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則	25
4 宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	27
5 母子保健法に基づく養育医療の給付等に関する規則	27
6 宮津市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	31
7 宮津市都市下水路条例施行規則	31
8 宮津市営住宅等設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	32
9 宮津市公共下水道条例施行規則の一部を改正する規則	32
10 宮津市教育委員会に対する事務委任規則の一部を改正する規則	32
11 宮津市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則	33

告 示

12 認可を受けた地縁による団体の告示事項の変更	33
13 認可を受けた地縁による団体の告示事項の変更	33
14 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	34
15 宮津運動公園の利用料金の承認	34
16 宮津市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度実施要綱	35
17 宮津市くらしの資金貸付事業運営要綱の一部を改正する要綱	37
18 宮津市高齢者福祉施設等整備促進補助金交付要綱等の一部を改正する要綱	39
19 宮津市日常生活用具給付等事業実施要綱及び身体障害児の補装具費用一部負担金補助金 交付要綱の一部を改正する要綱	39
20 宮津市介護員養成研修受講費補助金交付要綱の一部を改正する要綱	40
21 宮津市介護福祉士資格取得講習等受講費補助金交付要綱	41
22 宮津市介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座受講費補助金交付要綱	42
23 宮津市北近畿タンゴ鉄道利用団体助成金交付要綱の一部を改正する要綱	43
24 宮津市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	43
25 宮津市特産品振興事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱	45
26 宮津市定住支援空き家改修事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱	46
27 宮津市水道使用料金等審議会設置要綱の一部を改正する要綱	47
28 宮津市高齢者世帯排水設備整備費補助金交付要綱	47
29 宮津市立中学校英語検定料補助金交付要綱	48
30 宮津ターミナルセンターの使用料の徴収及び収納の事務委託	49
31 天橋立ターミナルセンターの使用料の徴収及び収納の事務委託	49
32 犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料の徴収及び収納の事務委託	49
33 宮津市清掃工場における一般廃棄物処理手数料及びフロンガス回収処理手数料の徴収及び収 納の事務委託	50
34 宮津市東部不燃物処理場における一般廃棄物処理手数料の徴収及び収納の事務委託	50
35 宮津市指定ごみ袋の取扱いによる一般廃棄物処理手数料の徴収及び収納の事務委託	50
36 大型ごみ処理手数料券の取扱いによる一般廃棄物処理手数料の徴収及び収納の事務委託	50
37 宮津市休日応急診療所における診療費等の徴収及び収納の事務委託	50
38 宮津市由良診療所における手数料の徴収及び収納の事務委託	51
39 宮津市営宮津駅前駐車場の使用料の徴収及び収納の事務委託	51
40 宮津市営天橋立駐車場の使用料の徴収及び収納の事務委託	51
41 水道使用料金等の徴収及び収納の事務委託	51
42 宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給認定審査会共同設置規約の一部を 改正する規約	52
43 固定資産の価格等の登録	52
44 予防接種法に基づく定期の予防接種の実施	52
45 予防接種法に基づく定期の予防接種の実施	54
46 予防接種法に基づく定期の予防接種の実施	55
47 予防接種法に基づく定期の予防接種の実施	56
48 予防接種法に基づく定期の予防接種の実施	56
49 予防接種法に基づく定期の予防接種の実施	57
50 予防接種法に基づく定期の予防接種の実施	58
51 指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定	59
52 公の施設に係る指定管理者の代表者の変更	59
53 会計管理者の権限に属する事務の出納員への一部委任に関する告示の一部を改正する告示	60
54 公の施設に係る指定管理者の代表者の変更	62

訓 令

- 1 宮津市事務決裁規程の一部を改正する規程 62

公 告

- 6 宮津市営住宅等の入居者の公募 63
 7 公示送達 63
 8 公共下水道の供用及び下水の処理の開始 64
 9 公示送達 64
 10 消防訓練におけるサイレンの吹鳴 64
 11 公共下水道受益者負担金の賦課対象区域の決定 64

水 道 企 業

《告 示》

- 2 宮津市指定給水装置工事事業者の事業廃止届 64
 3 宮津市指定給水装置工事事業者の指定 65
 4 水道使用料金等の徴収の事務委託 65

《規 程》

- 1 宮津市上下水道室処務規程等の一部を改正する規程 65

教 育 委 員 会

《規 則》

- 1 宮津市教育委員会基本規則の一部を改正する規則 66
 2 宮津市立小学校及び中学校の通学区域の指定に関する規則の一部を改正する規則 67
 3 宮津市就学援助規則 67
 4 宮津市立学校使用条例施行規則の一部を改正する規則 69
 5 宮津市スクールバス運行規則 69
 6 宮津市社会教育活用施設条例施行規則 70
 7 宮津市教育委員会公印規則の一部を改正する規則 71

《告 示》

- 4 宮津市教育委員会定例会の招集 71
 5 公の施設に係る指定管理者の代表者の変更 71

選 挙 管 理 委 員 会

《告 示》

- 3 宮津市条例の制定等の請求に要する有権者総数の50分の1の数 72
 4 宮津市議会の解散等の請求に要する有権者総数の3分の1の数 72
 5 合併協議会設置協議について選挙人の投票に付することの請求に要する有権者総数の6分の1の数 72
 6 宮津市農業委員会の選挙された委員の解任の請求に要する農業委員会委員の選挙権を有する者の2分の1の数 72
 7 平成24年度選挙人名簿抄本閲覧状況 72

農業委員会

〈告示〉

3 宮津市農業委員会総会の招集 73

条 例

宮津市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第5号

宮津市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、指定地域密着型サービスの事業に係る介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第78条の2第1項及び第4項第1号並びに第78条の4第1項及び第2項の規定に基づき、指定地域密着型サービス事業者の指定並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(用語)

第2条 この条例において使用する用語は、法及び指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下「省令」という。)において使用する用語の例による。

(指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準)

第3条 法第78条の2第1項の条例で定める定員は、29人以下とする。

第4条 法第78条の2第4項第1号の条例で定める者は、法人(宮津市暴力団排除条例(平成24年条例第20号)第2条第3号イ及びエに掲げる者を除く。)とする。

(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準)

第5条 法第78条の4第1項及び第2項の条例で定める基準は、次条及び第7条に定めるもののほか、省令に定める基準(次条に規定する記録の保存期間に係る基準を除く。)とする。

(記録の保存期間)

第6条 指定地域密着型サービス事業者は、省令第3条の40第2項各号、第17条第2項各号、第60条第2項各号、第87条第2項各号、第107条第2項各号、第128条第2項各号、第156条第2項各号(省令第169条において準用する場合を含む。)及び第181条第2項各号に掲げる記録については、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(市外事業所に係る基準の特例)

第7条 法第78条の2第1項の規定による申請に係る事業所が市外に所在する場合には、当該事業所について、当該事業所の所在する市町村が同項及び同条第4項第1号並びに法第78条の4第1項及び第2項の規定による条例で定める基準を満たしていることをもって、この条例で定める基準について、満たしているものとみなすことができる。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 第6条に規定する記録であって、平成23年3月31日までに完結したものについては、同条の規定にかかわらず、その保存期間は2年間とする。

* * *

宮津市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第6号

宮津市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、指定地域密着型介護予防サービスの事業に係る介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の12第2項第1号並びに第115条の14第1項及び第2項の規定に基づき、指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるものとする。

（用語）

第2条 この条例において使用する用語は、法及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号。以下「省令」という。）において使用する用語の例による。

（指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準）

第3条 法第115条の12第2項第1号の条例で定める者は、法人（宮津市暴力団排除条例（平成24年条例第20号）第2条第3号イ及びエに掲げる者を除く。）とする。

（指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準）

第4条 法第115条の14第1項及び第2項の条例で定める基準は、次条及び第6条に定めるもののほか、省令に定める基準（次条に規定する記録の保存期間に係る基準を除く。）とする。

（記録の保存期間）

第5条 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、省令第40条第2項各号、第63条第2項各号及び第84条第2項各号に掲げる記録については、その完結の日から5年間保存しなければならない。

（市外事業所に係る基準の特例）

第6条 法第115条の12第1項の規定による申請に係る事業所が市外に所在する場合には、当該事業所について、当該事業所の所在する市町村が同項及び同条第2項第1号並びに法第115条の14第1項及び第2項の規定による条例で定める基準を満たしていることをもって、この条例で定める基準について、満たしているものとみなすことができる。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 第5条に規定する記録であって、平成23年3月31日までに完結したものについては、同条の規定にかかわらず、その保存期間は2年間とする。

* * *

宮津市市道の構造の技術的基準及び市道に設ける道路標識の寸法を定める条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第7号

宮津市市道の構造の技術的基準及び市道に設ける道路標識の寸法を定める条例

（趣旨）

第1条 この条例は、道路法（昭和27年法律第180号。以下「法」という。）第30条第3項及び第45条第3項の規定に基づき、市道を新設し、又は改築する場合における当該市道の構造の技術的基準並びに当該市道に設ける道路標識のうち、案内標識及び警戒標識並びにこれらに附置される補助標識（これらの道路標識の柱の部分を除く。）の寸法を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において使用する用語は、道路構造令（昭和45年政令第320号）並びに道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（昭和35年総理府・建設省令第3号）において使用する用語の例による。

2 この条例において「有効幅員」とは、歩道及び自転車歩行者道の幅員から、縁石又は路上施設を設置するために必要な幅員を除いた幅員をいう。

(市道の構造の技術的基準)

第3条 市道の構造の技術的基準は、次条から第7条までに定めるもののほか、道路構造令(第10条の2第2項、第11条第3項及び第23条第3項を除く。)に定める基準とする。

(路肩)

第4条 道路に自転車道を設けない場合においては、車道の左側に設ける路肩の幅員は、交通及び地形の状況等を勘案し、自転車の通行に配慮して定めるものとする。

(自転車歩行者道)

第5条 自転車歩行者道の幅員は、その有効幅員が歩行者の交通量が多い道路にあっては4メートル以上、その他の道路にあっては3メートル以上となるように定めるものとする。

(歩道)

第6条 歩道の幅員は、その有効幅員が歩行者の交通量が多い道路にあっては3.5メートル以上、その他の道路にあっては2メートル以上となるように定めるものとする。ただし、歩行者の交通量が特に少ない区間において、柵の設置等歩行者の安全のために必要な措置を講じる場合においては、この限りでない。

(舗装)

第7条 道路(トンネルを除く。)の舗装は、当該道路の存する地域、沿道の土地利用及び交通の状況を勘案して必要がある場合においては、雨水を道路の路面下に円滑に浸透させ、かつ、道路交通騒音の発生を減少させることができる構造とするものとする。ただし、道路の構造、気象状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

(道路標識の寸法)

第8条 法第45条第3項に規定する条例で定める道路標識の寸法は、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令別表第2に定める寸法とする。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市移動等の円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第8号

宮津市移動等の円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号。以下「法」という。)第10条第1項の規定に基づき、市道の移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定めるものとする。

(市道の道路移動等円滑化基準)

第2条 法第10条第1項の条例で定める基準は、次条に定めるもののほか、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令(平成18年国土交通省令第116号)に定める基準とする。

(排水施設の溝蓋)

第3条 道路構造令(昭和45年政令第320号)第2条第1号に規定する歩道又は同条第3号に規定する自転車歩行者道に排水施設で溝蓋が必要であるものを設ける場合においては、当該溝蓋は、車椅子のキャスター及びつえが落ち込むことがないように配慮した構造とするものとする。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市都市下水路条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第9号

宮津市都市下水路条例

(趣旨)

第1条 この条例は、下水道法(昭和33年法律第79号。以下「法」という。)第31条において準用する法第25条の規定に基づき、都市下水路の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 下水 法第2条第1号に規定するものをいう。

(2) 都市下水路 法第2条第5号に規定するものをいう。

(都市下水路の設置)

第3条 本市に、次のとおり都市下水路を設置する。

(1) 由良下水路

(2) 吉原下水路

(3) 木ノ部下水路

(都市下水路の構造の基準)

第4条 都市下水路の構造の基準は、下水道法施行令(昭和34年政令第147号。以下「令」という。)第17条の10に規定する基準とする。

(都市下水路の維持管理の基準)

第5条 都市下水路の維持管理の基準は、令第18条に規定する基準とする。

(行為の許可)

第6条 法第29条第1項に規定する行為の許可を受けようとする者は、申請書に必要な書類を添付して市長に提出しなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

(許可を要しない軽微な変更)

第7条 法第29条第1項の条例で定める軽微な変更は、都市下水路の施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない物件(地上に存する部分に限る。)に対する添加であって、同項の許可を受けた者が当該施設又は工作物その他の物件を設ける目的に付随して行うものとする。

(許可を要しない行為の届出)

第8条 令第19条に規定する行為(主として歩行者の通行の用に供する橋又は踏板で取り外しの容易なものを設ける行為を除く。)をしようとする者は、あらかじめ市長に届け出なければならない。

(物件の工事の検査)

第9条 法第29条第1項の許可を受けた者は、当該許可に係る物件の工事が完了したときは、その工事の完了の日から5日以内にその旨を市長に届け出て、その工事が令第20条に定める基準に適合するものであることについて検査を受けなければならない。

(占用の許可)

第10条 都市下水路の敷地又は施設に物件(令第19条に規定する行為に係る物件を除く。以下「占用物件」という。)を設け、占用しようとする者は、申請書に必要な書類を添付して市長に提出し、許可を受けなければならない。許可を受けた事項の変更をしようとするときも、同様とする。ただし、占用物件の設置について法第29条第1項の許可を受けたときは、その許可をもって占用の許可とみなす。

2 占用物件の占用の期間は、3年以内とする。占用の期間が満了した場合において、これを更新しようとする場合の期間についても、同様とする。

(占用料)

第11条 市長は、前条第1項の規定による許可を受けた者(以下「占有者」という。)から、占用料を徴収する。

2 占用料の額及び徴収方法等については、宮津市道路占用料条例(昭和52年条例第13号)第2条から第5条までの規定を準用する。この場合において、同条例中「道路」とあるのは「都市下水路の敷地又は施設」と読み替えるものとする。

(占有の許可の取消し等)

第12条 市長は、占有者が次の各号のいずれかに該当するときは、占有の許可を取り消し、又はその条件を変更し、その他必要な措置を命じることができる。

- (1) 占有の許可の条件に違反したとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により占有の許可を受けたとき。
- (3) 都市下水路の管理上又は公益上やむを得ない必要が生じたとき。

(原状回復)

第13条 占有者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該占用物件を除去し、都市下水路を原状に回復しなければならない。ただし、市長が原状回復する必要がないと認めたときは、この限りでない。

- (1) 占有の許可の期間が満了したとき。
- (2) 当該占用物件を設ける目的を廃止したとき。
- (3) 前条の規定により、占有の許可を取り消されたとき。

2 市長は、占有者に対して、前項の規定による原状回復の場合又は原状回復する必要がないと認めたとときの措置について、必要な指示をすることができる。

(既設物件に係る特例)

第14条 都市下水路の指定の際、現に当該都市下水路に関し、権原に基づき法第29条第1項各号に規定する施設若しくは工作物その他の物件を設けている者(工事中の者を含む。)又は第10条第1項に規定する占用物件を設けて敷地若しくは施設を占有している者は、従前と同様の条件により当該物件の設置又は占有について、それぞれ法第29条第1項又は第10条第1項の規定による許可を受けたものとみなす。ただし、当該占有の期間は、3年以内とする。

(行為の禁止)

第15条 何人も、都市下水路及びそれに接続する排水施設(以下「都市下水路等」という。)において次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 都市下水路等の施設を損傷すること。
- (2) みだりに都市下水路等の施設を操作すること。
- (3) 下水の排除を妨害すること。
- (4) 下水以外の廃棄物を投棄すること。
- (5) 水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)第12条第1項の規定又は水質汚濁防止法に基づく排水基準に関する条例(昭和50年京都府条例第33号)第2条の規定により、公共用水域に排除してはならないとされている下水を排除すること。

(委任)

第16条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

第17条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。

- (1) 法第29条第1項の許可を受けないで同項に規定する行為をした者
- (2) 第9条の規定による届出を同条に規定する期間内に行わなかった者
- (3) 第10条第1項の規定に違反して都市下水路を占有した者
- (4) 第13条第2項の規定による指示に従わなかった者
- (5) 第15条の規定に違反した者

第18条 詐欺その他不正の行為により占用料の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の5倍に

相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。

第19条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、前2条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の過料を科する。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市都市公園の設置等の基準に関する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第10号

宮津市都市公園の設置等の基準に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、都市公園法(昭和31年法律第79号。以下「法」という。)第3条第1項及び第4条第1項の規定に基づき、宮津市の設置する都市公園の設置等の基準を定めるものとする。

(都市公園の配置及び規模の基準)

第2条 法第3条第1項の条例で定める基準は、都市公園法施行令(昭和31年政令第290号。以下「令」という。)第2条第1項に規定する基準とする。

(公園施設の設置基準)

第3条 法第4条第1項の条例で定める割合は、100分の2とする。ただし、都市公園の敷地面積が2ヘクタール以上のものにあつては、100分の5とする。

2 令第6条第1項第1号に掲げる場合における法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、令第6条第2項に規定する範囲とする。

3 令第6条第1項第4号に掲げる場合における法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、令第6条第5項に規定する範囲とする。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第11号

宮津市移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号。以下「法」という。)第13条第1項の規定に基づき、宮津市の設置する都市公園に係る都市公園移動等円滑化基準を定めるものとする。

(一時使用目的の特定公園施設)

第2条 災害等のため一時使用する法第2条第13号に規定する特定公園施設(以下「特定公園施設」という。)の設置については、この条例の規定によらないことができる。

(園路及び広場)

第3条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として法第2条第1号に規定する高齢者、障害者等(以下「高齢者、障害者等」という。)が利用する高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号。以下「令」という。)第3条第1号に規定する園路及び広場を設ける場合における当該園路及び広場の出入口、通路、階段(その踊場を含む。)及び傾斜路(そ

の踊場を含む。)の基準その他当該園路及び広場の設置に関し必要な基準は、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める省令(平成18年国土交通省令第115号。以下「省令」という。)第3条に規定する基準とするほか、その基準に適合するもののうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 通路に排水施設で溝蓋が必要であるものを設ける場合は、当該溝蓋は、車椅子のキャスター及びつえが落ち込むことがないように配慮した構造とすること。

(2) 傾斜路(階段若しくは段に代わり、又はこれらに併設するものに限る。以下同じ。)の勾配部分は、その接続する通路の部分との色の輝度比が大きいこと等により当該勾配部分を容易に識別することができるものとする。

(3) 傾斜路の始点及び終点には、車椅子が安全に停止することができる平坦な部分を設けること。
(屋根付広場)

第4条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する屋根付広場を設ける場合における当該屋根付広場の出入口の基準その他当該屋根付広場の設置に関し必要な基準は、省令第4条に規定する基準とする。

(休憩所及び管理事務所)

第5条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する休憩所及び管理事務所を設ける場合における当該休憩所及び管理事務所の出入口、カウンター及び便所の基準その他当該休憩所及び管理事務所の設置に関し必要な基準は、次項に定めるもののほか、省令第5条に規定する基準とする。

2 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、省令第5条第1項第4号の基準に適合するもののうち1以上は、第8条に規定する基準に適合するものでなければならない。

(野外劇場及び野外音楽堂)

第6条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する野外劇場及び野外音楽堂を設ける場合における当該野外劇場及び野外音楽堂の出入口、通路、車椅子使用者用観覧スペース及び便所の基準その他当該野外劇場及び野外音楽堂の設置に関し必要な基準は、次項に定めるもののほか、省令第6条に規定する基準とする。

2 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合は、省令第6条第1項第4号の基準に適合するもののうち1以上は、第8条に規定する基準に適合するものでなければならない。

(駐車場)

第7条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合における当該駐車場の車椅子使用者用駐車施設(車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設をいう。以下同じ。)及び通路の基準その他当該駐車場の設置に関し必要な基準は、省令第7条に規定する基準とするほか、その基準に適合するもののうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

(1) 車椅子使用者用駐車施設は、車椅子使用者用駐車施設と駐車場の出入口との間の経路の長さができるだけ短くなる位置に設けること。

(2) 前号の経路を構成する通路のうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

ア 幅は、120センチメートル以上とすること。

イ 第3条第1号及び省令第3条第2号イからカまでに掲げる基準に適合するものであること。

ウ 傾斜路を併設する場合には、当該傾斜路は、第3条第2号及び第3号並びに省令第3条第5号に掲げる基準に適合するものであること。

(便所)

第8条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合

における当該便所の基準は、省令第8条から第10条までに規定する基準とするほか、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。

- (1) 便所の出入口付近に、男子用及び女子用の区別（当該区別がある場合に限る。）並びに便所の構造を視覚障害者に示すための点字による案内板その他の設備を設けること。
 - (2) 省令第8条第2項の規定により同項第1号の便房が設けられた便所は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。
 - ア 出入口に戸を設ける場合には、当該戸は、引き戸（構造上やむを得ない場合にあっては、外開き戸）とし、高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造とすること。
 - イ 洗面器又は手洗器のうち1以上（男子用及び女子用の区別がある場合にあっては、それぞれ1以上）に、レバー式、光感知式その他の操作が容易な方式による水栓を設けること。
 - (3) 省令第8条第2項第1号の便房は、前号アに規定する基準に適合するものでなければならない。
- 2 省令第8条第2項の規定により同項第2号の構造を有することとなった便所は、省令第10条及び前項各号に規定する基準に適合するものでなければならない。

（水飲場及び手洗場）

第9条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する水飲場及び手洗場を設ける場合における当該水飲場及び手洗場の設置に関し必要な基準は、省令第11条に規定する基準とする。

（掲示板及び標識）

第10条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する掲示板及び標識を設ける場合における当該掲示板及び標識の設置に関し必要な基準は、省令第12条に規定する基準とする。

第11条 第3条から前条までの規定により設けられた特定公園施設の配置を表示した標識を設ける場合は、そのうち1以上は、第3条の規定により設けられた園路及び広場の出入口の付近に設けなければならない。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

公営住宅法に基づく宮津市営住宅等の整備の基準に関する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第12号

公営住宅法に基づく宮津市営住宅等の整備の基準に関する条例

（趣旨）

第1条 この条例は、公営住宅法（昭和26年法律第193号。以下「法」という。）第5条第1項及び第2項の規定に基づき、市営住宅及び共同施設（以下「市営住宅等」という。）の整備の基準を定めるものとする。

（用語）

第2条 この条例において使用する用語は、法及び宮津市営住宅等設置及び管理条例（平成9年条例第25号）において使用する用語の例による。

（整備基準）

第3条 法第5条第1項及び第2項の条例で定める整備基準は、次条から第9条までに定めるもののほか、公営住宅等整備基準（平成10年建設省令第8号）に定める基準とする。

（温室効果ガスの排出の抑制等）

第4条 市営住宅等は、温室効果ガスの排出の抑制並びに吸収作用の保全及び強化に配慮して整備するものとする。

（住棟等の基準）

第5条 住棟その他の建築物(以下「住棟等」という。)は、気候、景観等地域の特性に配慮して整備するものとする。

2 住棟等は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第1項に規定する社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の用に供する施設と一体的に整備される場合においては、入居者の良好な居住環境並びに当該施設の利用者の利便及び安全に配慮して整備するものとする。

(住棟の基準)

第6条 住棟は、その地域の住宅事情に応じて、間取り及び規模が異なる住戸を組み合わせ、多様な世帯が入居することができるよう配慮して整備するものとする。

(駐車場)

第7条 駐車場の整備に当たっては、敷地内の住戸数、敷地の位置、規模及び形状、住棟の配置等を踏まえ、入居者の利便及び安全が確保されるよう配慮するものとする。

(交流の促進への配慮)

第8条 児童遊園、集会所並びに広場及び緑地の整備に当たっては、入居者相互間及び入居者とその周辺の地域の住民との間の交流が促進されるよう配慮するものとする。

(緊急時の使用への配慮)

第9条 集会所及び広場の整備に当たっては、災害等の緊急時における使用に配慮するものとする。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市営住宅等設置及び管理条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第13号

宮津市営住宅等設置及び管理条例の一部を改正する条例

宮津市営住宅等設置及び管理条例(平成9年条例第25号)の一部を次のように改正する。

第5条第1項中「第21条」の次に「又は福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第21条」を加え、同項第1号アを次のように改める。

ア 入居者の心身の状況又は世帯構成、区域内の住宅事情その他の事情を勘案し、特に居住の安定を図る必要がある場合として次のいずれかに該当する場合 214,000円

(ア) 入居者又は同居者に障害者その他の特に居住の安定を図る必要がある者として規則で定める者がある場合

(イ) 入居者が60歳以上の者であり、かつ、同居者のいずれもが60歳以上又は18歳未満の者である場合

(ウ) 同居者に15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者がある場合

(エ) 同居者に18歳未満の者が3人以上ある場合

第5条第1項第1号イ中「令第6条第5項第2号に規定する金額」を「214,000円(当該災害発生の日から3年を経過した後は、158,000円)」に改め、同号ウ中「令第6条第5項第3号に規定する金額」を「158,000円」に改める。

第11条第1項中「、公営住宅法施行規則第10条で定めるところにより」を削り、同条第2項を次のように改める。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の承認をしないものとする。

(1) 当該承認による同居の後における当該入居者に係る収入が、第5条第1項に規定する金額を超える場合

(2) 当該入居者が第41条第1項第1号から第6号までのいずれかに該当する場合

(3) 当該入居者が同居させようとする者が暴力団員である場合

第11条第3項中「前2項」を「前3項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1

項を加える。

3 市長は、入居者が病気にかかっていることその他特別の事情により当該入居者が入居の際に同居した親族以外の者を同居させることが必要であると認める場合（前項第3号に該当する場合及び当該入居者が第41条第1項第6号に該当する場合を除く。）は、前項の規定にかかわらず、第1項の規定による承認をすることができる。

第12条第1項中「、公営住宅法施行規則第11条で定めるところにより」を削り、同条第2項を次のように改める。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の承認をしないものとする。

(1) 当該承認を受けようとする者が入居者と同居していた期間が1年に満たない場合（当該承認を受けようとする者が当該入居者の入居時から引き続き同居している親族である場合を除く。）

(2) 当該承認を受けようとする者に係る当該承認の後における収入が令第9条第1項に規定する金額を超える場合

(3) 当該入居者が第41条第1項第1号から第6号までのいずれかに該当する者であった場合

(4) 当該承認を受けようとする者又はその者と現に同居している者が暴力団員である場合

第12条第3項中「前2項」を「前3項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 市長は、当該承認を受けようとする者が病気にかかっていることその他特別の事情により当該承認を受けようとする者を居住させることが必要であると認める場合（前項第4号に該当する場合及び当該入居者が第41条第1項第6号に該当する者であった場合を除く。）は、前項の規定にかかわらず、第1項の規定による承認をすることができる。

第53条中「第11条第1項及び第2項」を「第11条第1項から第3項まで」に改める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第14号

宮津市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

（趣旨）

第1条 この条例は、水道法（昭和32年法律第177号。以下「法」という。）第12条及び第19条第3項の規定に基づき、技術上の監督業務を行わせなければならない水道の布設工事の基準及び当該工事の施行に関する技術上の監督業務を行う者（以下「布設工事監督者」という。）に必要な資格基準並びに水道技術管理者に必要な資格基準について定めるものとする。

（布設工事監督者を配置する工事）

第2条 法第12条第1項の条例で定める水道の布設工事は、法第3条第10項に規定する水道の布設工事とする。

（布設工事監督者の資格）

第3条 法第12条第2項の条例で定める資格は、水道法施行令（昭和32年政令第336号。以下「令」という。）第4条に定める資格又はその資格と同等以上の技能を有すると水道事業管理者（簡易水道事業の用に供する水道の場合は、市長）が認める者とする。

（水道技術管理者の資格）

第4条 法第19条第3項の条例で定める資格は、令第6条に定める資格とする。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市公共下水道条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第15号

宮津市公共下水道条例の一部を改正する条例

宮津市公共下水道条例（平成4年条例第28号）の一部を次のように改正する。

第1条中「使用」の次に「並びに施設の構造基準等」を加える。

第3条中第12号を第13号とし、第4号から第11号までを1号ずつ繰り下げ、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 排水施設 下水を排除するために設けられる排水管、排水渠^{きよ}その他の排水施設（かんがい排水施設を除く。）をいう。

第12条第1項第1号中「第147号」の次に「。以下「令」という。」を加える。

第32条を第33条とし、第31条を第32条とし、第30条を第31条とする。

第29条第6号中「第22条」を「第23条」に改め、同条第7号中「第20条」を「第21条」に、「第25条第2項」を「第26条第2項」に改め、同条第8号中「第26条」を「第27条」に改め、同条第9号中「第18条」を「第19条」に、「第22条」を「第23条」に改め、同条を第30条とする。

第28条を第29条とし、第18条から第27条までを1条ずつ繰り下げ、第17条の次に次の1条を加える。

（排水施設の構造の技術上の基準）

第18条 公共下水道の排水施設（これを補完する施設を含む。）の構造の基準は、令第5条の8、第5条の9（第6号を除く。）及び第5条の11に規定する基準とする。

別表第1中「別表第1（第28条関係）」を「別表第1（第29条関係）」に改める。

別表第2中「別表第2（第28条関係）」を「別表第2（第29条関係）」に改める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市室設置条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第16号

宮津市室設置条例の一部を改正する条例

宮津市室設置条例（平成18年条例第4号）の一部を次のように改正する。

第1条中「上下水道室」を削る。

第2条建設室の項に次の3号を加える。

(4) 水道に関すること。

(5) 下水道に関すること。

(6) 水洗化に関すること。

第2条中上下水道室の項を削る。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

（宮津市水道事業の設置等に関する条例の一部改正）

2 宮津市水道事業の設置等に関する条例（昭和43年条例第22号）の一部を次のように改正する。

第4条中「上下水道室」を「建設室」に改める。

* * *

宮津市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井 上 正 嗣

宮津市条例第17号

宮津市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

宮津市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和60年条例第4号）の一部を次のように改正する。

附則第3項の表第61号中「幼稚園長」の次に「(小学校長兼務)」を加え、同表第70号中「134,100円以内」を「107,300円」に改め、同表第88号中

「

同 315,000円	を	1年目 月額 280,000円 2年目 月額 300,000円 3年目 月額 325,000円 4年目及び5年目 月額 330,000円	に改め、同表中第95号
------------	---	---	-------------

」

を第96号とし、第89号から第94号までを1号ずつ繰り下げ、第88号の次に次の1号を加える。

(89) 幼稚園長	月額 143,400円
-----------	-------------

附則第3項の表備考1中「第94号」を「第95号」に改め、同表備考2中「第90号」を「第91号」に、「第92号」を「第93号」に、「第94号」を「第95号」に改め、同表備考に次のように加える。

- 3 第88号の英語指導助手の報酬の額は、任用された日の属する月から当該任用された日より起算して1年6月を超えない範囲内において市長が定める日の属する月までの月を1年目とした取扱いとして算定する。
- 4 第88号の規定にかかわらず、やむを得ない事情により来日直後の任用期間が1年未満となる非居住者については、非居住者として日本国内において賦課される所得税額から居住者である場合の日本国内において賦課される所得税額を差し引いた額を報酬額に加算するものとする。ただし、租税条約に基づく免税が受けられる国の出身である英語指導助手の報酬については、この限りでない。

別表第61号中「幼稚園長」の次に「(小学校長兼務)」を加え、同表第70号中「134,100円以内」を「107,300円」に改め、同表第88号中

「

同 315,000円	を	1年目 月額 280,000円 2年目 月額 300,000円 3年目 月額 325,000円 4年目及び5年目 月額 330,000円	に改め、同表中第95号
------------	---	---	-------------

」

を第96号とし、第89号から第94号までを1号ずつ繰り下げ、第88号の次に次の1号を加える。

(89) 幼稚園長	月額 143,400円
-----------	-------------

別表備考1中「第94号」を「第95号」に改め、同表備考2中「第90号」を「第91号」に、「第92号」を「第93号」に、「第94号」を「第95号」に改め、同表備考に次のように加える。

- 3 第88号の英語指導助手の報酬の額は、任用された日の属する月から当該任用された日より起算して1年6月を超えない範囲内において市長が定める日の属する月までの月を1年目とした取扱いとして算定する。
- 4 第88号の規定にかかわらず、やむを得ない事情により来日直後の任用期間が1年未満となる

非居住者については、非居住者として日本国内において賦課される所得税額から居住者である場合の日本国内において賦課される所得税額を差し引いた額を報酬額に加算するものとする。ただし、租税条約に基づく免税が受けられる国の出身である英語指導助手の報酬については、この限りでない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。

(経過措置)

- 2 施行日前から引き続き英語指導助手に任用されている者に係る施行日以後の報酬の額については、なお従前の例による。

* * *

宮津市一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第18号

宮津市一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(宮津市一般職職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 宮津市一般職職員の給与に関する条例(昭和30年条例第27号)の一部を次のように改正する。

附則第10項中「平成25年3月31日」を「平成26年3月31日」に改める。

別表第1及び別表第2を次のように改める。

別表第1(第4条関係)

行政職給料表

職員の 区分	職務の級 号 給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用 職員以 外の職 員		円	円	円	円	円	円
	1	136,500	186,700	223,800	262,800	290,100	321,500
	2	137,600	188,500	225,700	264,900	292,400	323,800
	3	138,800	190,300	227,600	266,900	294,700	326,100
	4	139,900	192,100	229,400	269,000	297,000	328,400
	5	141,000	193,700	231,100	271,100	299,100	330,700
	6	142,100	195,500	233,000	273,200	301,400	332,800
	7	143,200	197,300	234,900	275,300	303,700	335,000
	8	144,300	199,100	236,700	277,400	306,000	337,200
	9	145,400	200,900	238,400	279,500	308,200	339,500
	10	146,800	202,700	240,300	281,600	310,500	341,700
	11	148,100	204,500	242,100	283,700	312,800	343,900
	12	149,400	206,300	244,000	285,800	315,100	346,100
	13	150,700	207,900	245,800	287,900	317,300	348,100
	14	152,200	209,800	247,700	290,000	319,500	350,200
	15	153,700	211,700	249,500	292,100	321,700	352,300
	16	155,300	213,600	251,300	294,200	323,900	354,400
	17	156,600	215,500	253,100	296,300	326,100	356,400
	18	158,100	217,400	255,100	298,400	328,200	358,400
	19	159,600	219,300	257,100	300,500	330,300	360,400
	20	161,100	221,200	259,100	302,600	332,300	362,300
	21	162,500	222,900	261,000	304,700	334,400	364,400
22	165,200	224,800	262,900	306,800	336,500	366,300	

23	167,800	226,700	264,800	308,900	338,600	368,300
24	170,400	228,600	266,600	311,000	340,700	370,300
25	173,100	230,200	268,600	313,000	342,400	372,400
26	174,800	232,000	270,500	315,100	344,400	374,400
27	176,500	233,700	272,400	317,200	346,400	376,400
28	178,200	235,500	274,300	319,300	348,400	378,400
29	179,700	237,000	276,200	321,300	350,300	380,000
30	181,500	238,500	278,100	323,400	352,200	381,800
31	183,300	240,000	280,000	325,500	354,100	383,600
32	185,100	241,500	281,900	327,600	356,000	385,300
33	186,700	243,000	283,600	329,300	357,900	387,100
34	188,200	244,500	285,500	331,300	359,700	388,500
35	189,700	246,000	287,400	333,400	361,500	390,100
36	191,200	247,600	289,300	335,500	363,200	391,700
37	192,500	248,900	291,000	337,400	364,700	393,300
38	193,800	250,500	292,800	339,400	366,000	394,500
39	195,100	252,100	294,600	341,400	367,400	395,700
40	196,400	253,700	296,400	343,400	368,800	396,900
41	197,800	255,100	298,300	345,300	370,300	398,000
42	199,100	256,500	300,000	347,200	371,200	399,200
43	200,400	257,900	301,700	349,100	372,300	400,400
44	201,700	259,300	303,400	351,000	373,400	401,600
45	202,900	260,600	305,100	352,500	374,300	402,300
46	204,200	262,000	306,800	354,000	375,200	403,000
47	205,500	263,400	308,500	355,500	376,100	403,700
48	206,800	264,800	310,200	357,000	377,000	404,400
49	208,000	266,100	311,500	358,700	378,000	405,100
50	209,100	267,300	313,100	359,600	378,800	405,800
51	210,200	268,600	314,700	360,800	379,600	406,500
52	211,300	269,900	316,300	361,800	380,400	407,200
53	212,500	271,000	318,000	362,700	381,100	408,000
54	213,500	272,300	319,600	363,800	381,800	408,700
55	214,500	273,600	321,200	364,800	382,500	409,400
56	215,500	274,900	322,800	365,900	383,200	410,100
57	216,300	276,100	324,300	366,800	383,800	410,700
58	217,300	277,200	325,500	367,500	384,400	411,400
59	218,200	278,300	326,700	368,200	385,100	412,100
60	219,200	279,400	327,900	368,900	385,800	412,800
61	220,100	280,600	328,700	369,400	386,300	413,400
62	221,100	281,600	329,600	370,000	387,000	414,100
63	222,100	282,600	330,400	370,700	387,700	414,800
64	223,100	283,600	331,200	371,400	388,400	415,500
65	223,900	284,400	332,100	371,800	388,900	415,800
66	224,900	285,300	332,600	372,500	389,600	416,400
67	225,900	286,200	333,400	373,200	390,300	417,100
68	227,000	287,100	334,200	373,900	391,000	417,800
69	227,800	288,100	335,000	374,400	391,400	418,300
70	228,600	288,900	335,700	375,100	392,100	419,000
71	229,400	289,700	336,400	375,800	392,800	419,700

72	230,200	290,500	337,100	376,500	393,500	420,400
73	231,000	291,300	337,600	377,000	393,800	420,900
74	231,700	291,800	338,200	377,700	394,500	421,600
75	232,400	292,300	338,800	378,400	395,200	422,300
76	233,100	292,800	339,400	379,100	395,900	423,000
77	233,900	292,900	339,700	379,500	396,300	423,500
78	234,700	293,300	340,200	380,100	397,000	
79	235,500	293,500	340,700	380,700	397,700	
80	236,300	293,900	341,200	381,300	398,400	
81	237,000	294,100	341,600	381,800	398,900	
82	237,700	294,400	342,100	382,400	399,600	
83	238,400	294,800	342,600	383,000	400,300	
84	239,100	295,100	343,100	383,600	401,000	
85	239,900	295,400	343,600	384,200	401,500	
86	240,600	295,700	344,100	384,800		
87	241,300	296,000	344,600	385,400		
88	242,000	296,400	345,100	386,000		
89	242,800	296,700	345,500	386,700		
90	243,300	297,100	346,000	387,300		
91	243,800	297,500	346,500	387,900		
92	244,300	297,900	347,000	388,500		
93	244,600	298,000	347,200	389,200		
94		298,400	347,700			
95		298,800	348,200			
96		299,200	348,700			
97		299,400	348,800			
98		299,800	349,300			
99		300,200	349,800			
100		300,600	350,300			
101		300,800	350,600			
102		301,200	351,000			
103		301,600	351,400			
104		302,000	351,800			
105		302,200	352,300			
106		302,500	352,700			
107		302,900	353,100			
108		303,300	353,500			
109		303,500	354,000			
110		303,900	354,400			
111		304,300	354,800			
112		304,600	355,100			
113		304,700	355,600			
114		305,100				
115		305,500				
116		305,900				
117		306,100				
118		306,400				
119		306,700				
120		307,000				

	121		307,400				
	122		307,700				
	123		308,000				
	124		308,300				
	125		308,700				
再任用 職員		186,700	214,300	258,500	278,700	294,100	320,000

備考 この表は、教育職給料表の適用を受ける職員以外の職員に適用する。

別表第2（第4条関係）

教育職給料表

職員の 区分	職務の級	1級	2級	3級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額
再任用 職員以 外の職 員		円	円	円
	1	149,700	165,300	286,500
	2	151,200	167,400	289,600
	3	152,700	169,500	292,700
	4	154,200	171,700	295,800
	5	155,800	173,700	298,500
	6	157,700	175,900	301,600
	7	159,500	178,100	304,700
	8	161,300	180,300	307,800
	9	163,100	182,600	310,800
	10	165,200	185,400	313,700
	11	167,200	188,100	316,600
	12	169,200	190,800	319,500
	13	171,200	193,700	322,300
	14	173,400	195,400	324,600
	15	175,600	197,100	326,900
	16	177,800	198,800	329,200
	17	180,100	200,600	331,500
	18	182,700	202,300	333,800
	19	185,200	204,000	336,100
	20	187,700	205,700	338,400
	21	190,200	207,500	340,700
	22	191,900	209,400	343,000
	23	193,600	211,300	345,300
	24	195,300	213,200	347,600
	25	196,800	214,900	349,800
	26	198,400	216,900	351,700
	27	200,000	218,900	353,600
	28	210,600	220,900	355,500
	29	203,300	222,800	357,400
	30	205,000	225,500	359,300
	31	206,700	228,200	361,100
	32	208,400	230,900	363,000
	33	209,900	233,700	364,800
	34	211,600	236,600	366,600
	35	213,300	239,500	368,400
36	215,000	242,400	370,200	

37	216,600	245,200	372,100
38	218,300	248,000	373,700
39	220,000	250,800	375,300
40	221,700	253,600	376,900
41	223,500	256,400	378,300
42	225,300	259,000	379,800
43	227,100	261,600	381,300
44	228,900	264,200	382,800
45	230,800	266,600	384,400
46	232,500	269,200	386,000
47	234,200	271,700	387,600
48	235,900	274,200	389,200
49	237,600	276,700	390,700
50	239,300	279,300	392,200
51	241,000	281,900	393,700
52	242,700	284,500	395,200
53	244,000	287,000	396,400
54	245,700	289,600	397,700
55	247,300	292,100	398,800
56	249,000	294,600	400,000
57	250,500	296,900	401,500
58	252,000	299,600	402,700
59	253,500	302,300	404,000
60	255,000	305,000	405,300
61	256,600	307,500	406,600
62	258,100	310,000	407,700
63	259,600	312,500	409,100
64	261,000	315,000	410,500
65	262,300	317,400	411,700
66	263,900	319,600	412,800
67	265,500	321,800	414,000
68	267,000	324,000	415,200
69	268,700	326,300	416,200
70	270,200	328,500	417,400
71	271,700	330,700	418,600
72	273,200	332,800	419,800
73	274,500	335,000	420,700
74	275,800	337,200	421,500
75	277,100	339,400	422,300
76	278,400	341,600	423,100
77	279,800	343,600	423,800
78	281,000	345,500	424,600
79	282,200	347,400	425,400
80	283,400	349,300	426,200
81	284,700	351,100	427,000
82	285,900	352,900	427,700
83	287,100	354,700	428,300
84	288,300	356,500	429,000
85	289,400	358,000	429,700

86	290,400	359,700	430,400
87	291,400	361,400	431,100
88	292,400	363,000	431,800
89	293,500	364,700	432,500
90	294,400	366,000	433,200
91	295,300	367,400	433,900
92	296,200	368,800	434,600
93	296,700	370,300	435,100
94	297,500	371,600	
95	298,300	372,900	
96	299,100	374,200	
97	300,000	375,200	
98	300,800	376,200	
99	301,600	377,200	
100	302,400	378,200	
101	303,300	379,300	
102	303,800	380,300	
103	304,300	381,300	
104	304,800	382,300	
105	305,000	383,200	
106	305,400	384,100	
107	305,700	385,000	
108	306,000	386,000	
109	306,200	386,900	
110	306,500	387,900	
111	306,800	388,900	
112	307,100	389,900	
113	307,300	390,500	
114	307,500	391,400	
115	307,700	392,300	
116	308,000	393,200	
117	308,300	394,100	
118	308,600	394,900	
119	308,900	395,700	
120	309,200	396,500	
121	309,300	397,200	
122	309,600	398,000	
123	309,900	398,800	
124	310,200	399,600	
125	310,400	400,300	
126		401,000	
127		401,700	
128		402,400	
129		403,100	
130		403,800	
131		404,500	
132		405,200	
133		405,500	
134		406,100	

	135		406,700	
	136		407,300	
	137		407,700	
	138		408,300	
	139		408,900	
	140		409,500	
	141		409,900	
	142		410,500	
	143		411,100	
	144		411,700	
	145		412,100	
	146		412,700	
	147		413,300	
	148		413,900	
	149		414,300	
再任用 職員		226,100	275,100	329,500

備考 この表は、幼稚園に勤務する教育職員に適用する。

(宮津市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 宮津市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年条例第7号)の一部を次のように改正する。

附則第7項中「次に定める割合」を「100分の99.44」に改め、同項第1号及び第2号を削る。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市国民健康保険条例及び宮津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第19号

宮津市国民健康保険条例及び宮津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

(宮津市国民健康保険条例の一部改正)

第1条 宮津市国民健康保険条例(昭和34年条例第7号)の一部を次のように改正する。

第9条第1項第1号中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に、「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に、「第1条第3号」を「第1条の2第3号」に改め、同条第2項及び第3項中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

(宮津市消防団員等公務災害補償条例の一部改正)

第2条 宮津市消防団員等公務災害補償条例(昭和41年条例第16号)の一部を次のように改正する。

第9条の2第1項第2号中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に、「第5条第12項」を「第5条第11項」に改める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。ただし、第2条中宮津市消防団員等公務災害補償条例第9条の2第1項第2号の改正規定(「第5条第12項」を「第5条第11項」に改める部分に限る。)は、平成26年4月1日から施行する。

* * *

宮津市新型インフルエンザ等対策本部条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第20号

宮津市新型インフルエンザ等対策本部条例

(趣旨)

第1条 この条例は、新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号。以下「法」という。)第37条において準用する法第26条の規定に基づき、宮津市新型インフルエンザ等対策本部(以下「対策本部」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 宮津市新型インフルエンザ等対策本部長(以下「本部長」という。)は、対策本部の事務を総括する。

2 宮津市新型インフルエンザ等対策副本部長(以下「副本部長」という。)は、本部長を助け、対策本部の事務を整理する。

3 宮津市新型インフルエンザ等対策本部員(以下「本部員」という。)は、本部長の命を受け、対策本部の事務に従事する。

4 対策本部に、本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。

5 前項の職員は、市の職員のうちから、市長が任命する。

(会議)

第3条 本部長は、対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、対策本部の会議(以下「会議」という。)を招集する。

2 本部長は、法第35条第4項の規定により国の職員その他市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

第4条 本部長は、必要と認めるときは、対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(その他)

第5条 この条例に定めるもののほか、対策本部について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、法の施行の日から施行する。

* * *

宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第21号

宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例の一部を改正する条例

宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例(平成19年条例第24号)の一部を次のように改正する。

第1条中「京都府立与謝の海病院」を「京都府立医科大学附属北部医療センター」に改める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市道路占用料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第22号

宮津市道路占用料条例の一部を改正する条例

宮津市道路占用料条例（昭和52年条例第13号）の一部を次のように改正する。

別表令第7条第2号及び同条第3号に掲げる施設の項中「第7条第2号及び同条第3号」を「第7条第4号及び第5号」に改める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市簡易水道等設置並びに管理に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第23号

宮津市簡易水道等設置並びに管理に関する条例の一部を改正する条例

宮津市簡易水道等設置並びに管理に関する条例（昭和61年条例第9号）の一部を次のように改正する。

第1条中「及び飲料水供給施設」を「、飲料水供給施設及び簡易給水施設」に改める。

別表に次のように加える。

中の茶屋地区簡易給水施設	宮津市字小田2689番地の2	字小田（中の茶屋）	3	0.75
辛皮地区簡易給水施設	宮津市字小田3032番地	字小田（辛皮）	14	3.5
寺屋敷地区簡易給水施設	宮津市字小田2737番地	字小田（寺屋敷）	4	1
関ヶ淵・竹ノ本地区簡易給水施設	宮津市字小田1629番地の2	字小田(関ヶ淵、竹ノ本)	28	7

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表に中の茶屋地区簡易給水施設の項、辛皮地区簡易給水施設の項及び寺屋敷地区簡易給水施設の項を加える改正規定は、当該施設における水道法（昭和32年法律第177号）第5条第1項第4号に規定する設備が完成し給水を開始するそれぞれの日から、別表に関ヶ淵・竹ノ本地区簡易給水施設の項を加える改正規定は、当該施設による給水を開始する日から施行する。

* * *

宮津市立小学校条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第24号

宮津市立小学校条例の一部を改正する条例

宮津市立小学校条例（昭和39年条例第17号）の一部を次のように改正する。

第1条の表由良小学校の項及び日ヶ谷小学校の項を削る。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市社会教育活用施設条例をここに公布する。

平成25年3月15日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第25号

宮津市社会教育活用施設条例

(設置)

第1条 市民の生涯学習及びスポーツ並びに学校等の教育活動の場を提供する施設として、宮津市社会教育活用施設（以下「施設」という。）を設置する。

(名称等)

第2条 施設の名称、位置及び構成施設は、次のとおりとする。

名 称	位 置	構成施設
日ヶ谷地区社会教育活用施設	宮津市字日ヶ谷2092番地	屋内運動場、屋外運動場
由良地区社会教育活用施設	宮津市字由良754番地	屋内運動場、屋外運動場

(使用の許可)

第3条 屋内運動場を使用し、又は集会、競技会、展示会その他これらに類する催しのために屋外運動場の全部若しくは一部を独占して使用しようとする者は、教育委員会（以下「委員会」という。）の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 委員会は、施設の管理上必要があると認めるときは、前項に規定する使用の許可（以下「使用の許可」という。）に際し条件を付することができる。

3 委員会は、第1項に規定する施設の使用が次の各号のいずれかに該当するときは、使用を許可しないものとする。

- (1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。
- (2) 施設を損傷し、又は汚損するおそれがあるとき。
- (3) 施設の設置の目的に反するおそれがあるとき。
- (4) 管理上その他支障があるとき。

(行為の禁止)

第4条 施設においては、みだりに次に掲げる行為をしてはならない。ただし、委員会が特別の必要があると認めるものについては、この限りでない。

- (1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害すること。
- (2) 施設を損傷し、又は汚損すること。
- (3) 竹木を伐採し、又は植物を採取すること。
- (4) 土石を採取し、又は土地の形質を変更すること。
- (5) はり紙若しくははり札をし、又は広告を表示すること。
- (6) 立入禁止区域に立ち入ること。
- (7) 指定された場所以外の場所へ車両を乗り入れること。
- (8) 施設をその用途以外に使用すること。
- (9) 前各号のほか、施設の利用及び管理に支障がある行為をすること。

(許可の取消し等)

第5条 委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用の許可を取り消し、又は使用を制限し、若しくは中止させることができる。

- (1) 使用の許可を受けた者（以下「使用者」という。）が、この条例、規則又は管理者の指示に違反したとき。
- (2) 偽りその他不正の行為により使用の許可を受けた事実が明らかとなったとき。
- (3) 災害その他不可抗力の理由により使用ができなくなったとき。
- (4) その他委員会がやむを得ないと認めたとき。

(使用料)

第6条 施設の使用料は、無料とする。ただし、照明設備等を使用する者から実費相当額を徴収することができる。

(開館時間等)

第7条 施設の開館時間及び休館日は、規則で定める。

(特別の設備)

第8条 使用者は、施設の使用に際し、特別の設備をしようとするときは、使用の許可と同時に、委員会の許可を受けなければならない。

2 第3条第2項及び第3項の規定は、前項の許可について準用する。

3 委員会は、管理上必要があると認めるときは、使用者の負担において必要な設備をさせることができる。

(目的外使用等の禁止)

第9条 使用者は、使用の許可を受けた目的以外に使用し、又は使用の権利を譲渡し、若しくは転貸してはならない。

(原状回復の義務)

第10条 使用者は、施設の使用が終わったとき、又は使用の許可が取り消されたときは、速やかに原状に復し、点検を受けなければならない。

(遵守事項)

第11条 施設を使用する者は、施設内の規律を守り、この条例、規則、その他管理者の指示に従わなければならない。

(賠償責任)

第12条 施設を使用する者は、施設を損傷し、又は滅失したときは、市長が定める額を賠償しなければならない。

(委任)

第13条 この条例の施行について必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市議会委員会条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第26号

宮津市議会委員会条例の一部を改正する条例

宮津市議会委員会条例(平成3年条例第27号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「、上下水道室」を削る。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市条例第27号

宮津市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

宮津市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和60年条例第3号)の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

11 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間、第2条の規定にかかわらず、議長の議員報酬は月額387,000円とし、副議長の議員報酬は月額333,000円とし、議員の議員報酬は月額315,000円とする。ただし、期末手当の額の算出の基礎となる議員報酬月額は、同条に規定する額とする。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年3月31日

宮津市長 井 上 正 嗣

宮津市条例第28号

宮津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

宮津市国民健康保険税条例（昭和29年条例第18号）の一部を次のように改正する。

第5条の2第1号中「の属する月以後5年を経過するまでの間に限り、同日」を削り、「属する世帯」の次に「であって同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの」を、「において同じ。」の次に「及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第3号、第7条の3及び第23条において同じ。）」を加え、同条に次の1号を加える。

(3) 特定継続世帯 16,125円

第7条の3第1号中「特定世帯」の次に「及び特定継続世帯」を加え、同条に次の1号を加える。

(3) 特定継続世帯 4,425円

第23条第1号イ(ア)中「特定世帯」の次に「及び特定継続世帯」を加え、同号イに次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 11,290円

第23条第1号エ(ア)中「特定世帯」の次に「及び特定継続世帯」を加え、同号エに次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 3,100円

第23条第2号イ(ア)中「特定世帯」の次に「及び特定継続世帯」を加え、同号イに次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 8,070円

第23条第2号エ(ア)中「特定世帯」の次に「及び特定継続世帯」を加え、同号エに次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 2,220円

第23条第3号イ(ア)中「特定世帯」の次に「及び特定継続世帯」を加え、同号イに次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 3,230円

第23条第3号エ(ア)中「特定世帯」の次に「及び特定継続世帯」を加え、同号エに次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 890円

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

（適用区分）

2 改正後の宮津市国民健康保険税条例の規定は、平成25年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成24年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

規 則

宮津市事務分掌規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井 上 正 嗣

宮津市規則第2号

宮津市事務分掌規則等の一部を改正する規則

（宮津市事務分掌規則の一部改正）

第1条 宮津市事務分掌規則（平成18年規則第15号）の一部を次のように改正する。

第2条の表産業振興室の項中「基盤整備係」を「産業基盤係」に改め、同表建設室の項を次のように改める。

建設室	建設管理係 土木係 まち景観係 建築住宅係
	上下水道管理係 水道整備係 浄水係 下水道・水洗化係

第2条の表上下水道室の項を削る。

第10条市民窓口係の項中第8号を削り、第9号を第8号とし、同条人権啓発係の項に次の1号を加える。

(5) 交通安全に関すること。

第10条生活衛生係の項第9号中「宮津与謝広域ごみ処理施設整備推進協議会」を「宮津与謝環境組合との連絡調整」に改める。

第12条基盤整備係の項中「基盤整備係」を「産業基盤係」に改める。

第13条中「分掌事務」の次に「(水道事業管理者の権限に属する事務を除く。)」を加え、同条監理係の項中「監理係」を「建設管理係」に改め、同項第1号中「室所管関係工事」の次に「(下水道関係工事を除く。)」を加え、同項第3号中「庶務」の次に「(下水道・水洗化所管を除く。)」を加え、同条に次の2項を加える。

上下水道管理係

- (1) 下水道事業の経営に関すること。
- (2) 下水道排水設備指定工事業者に関すること。
- (3) 下水道事業の受益者負担金に関すること。
- (4) 下水道使用料に関すること。
- (5) 下水道に係る特定施設及び除害施設に関すること。
- (6) 下水道関係工事の入札及び請負契約に関すること。
- (7) 室の庶務（下水道・水洗化所管に限る。）に関すること。

下水道・水洗化係

- (1) 水洗化の推進に関すること。
- (2) 下水道の計画及び立案に関すること。
- (3) 下水道工事の調査、設計、施工及び監督に関すること。
- (4) 排水設備工事の確認及び検査に関すること。
- (5) 下水道施設の維持管理に関すること。
- (6) 浄化槽の設置及び維持管理の指導に関すること。

第14条を削り、第15条を第14条とする。

（宮津市庁舎管理規則の一部改正）

第2条 宮津市庁舎管理規則（平成9年規則第31号）の一部を次のように改正する。

別表中第8号を削り、第9号を第8号とし、第10号から第15号までを1号ずつ繰り上げる。

（宮津市財務規則の一部改正）

第3条 宮津市財務規則（昭和40年規則第13号）の一部を次のように改正する。

第3条第5号中「宮津市上下水道室処務規程」を「宮津市水道事業処務規程」に改める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市障害福祉サービス、施設入所及び障害児通所支援の措置に関する規則及び障害者自立支援法に基づく指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第3号

宮津市障害福祉サービス、施設入所及び障害児通所支援の措置に関する規則及び障害者自立支援法に基づく指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則

(宮津市障害福祉サービス、施設入所及び障害児通所支援の措置に関する規則の一部改正)

第1条 宮津市障害福祉サービス、施設入所及び障害児通所支援の措置に関する規則(平成15年規則第12号)の一部を次のように改正する。

第1条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第5条中「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」に、「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に、「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

別表2の項の表注4中「及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和22年法律第175号)」を「、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和22年法律第175号)及び「控除廃止の影響を受ける負担上限月額の算定等(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部所管の制度に限る。)に係る取扱いについて」(平成24年6月25日障発0625第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」に改める。

別表4の項の表注4、別表5の項の表注4及び別表6の項の表注4中「及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律」を「、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律及び「控除廃止の影響を受ける負担上限月額の算定等(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部所管の制度に限る。)に係る取扱いについて」(平成24年6月25日障発0625第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」に改める。

(障害者自立支援法に基づく指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部改正)

第2条 障害者自立支援法に基づく指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則(平成24年規則第13号)の一部を次のように改正する。

題名中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第1条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に、「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に、「障害者自立支援法施行規則」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則」に、「障害者自立支援法に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」に改める。

第2条第1項中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第3条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に、「障害者自立支援法施行規則」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則」に改める。

第4条及び第5条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第4号

宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例施行規則の一部を改正する規則
宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例施行規則（平成19年規則第24号）の一部を次のように改正する。

第4条第3項中「京都府立与謝の海病院」を「京都府立医科大学附属北部医療センター」に改める。

附則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

母子保健法に基づく養育医療の給付等に関する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第5号

母子保健法に基づく養育医療の給付等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、母子保健法（昭和40年法律第141号。以下「法」という。）第20条第1項の規定に基づく養育医療（以下「養育医療」という。）の給付及び法第21条の4第1項の規定に基づく費用の徴収について、法及び母子保健法施行規則（昭和40年厚生省令第55号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(給付の対象)

第2条 養育医療の給付は、本市に住所を有する未熟児（法第6条第6項に規定する未熟児をいう。以下同じ。）であって、次の各号のいずれかに該当し、医師が法第20条第4項に規定する指定養育医療機関への入院養育を必要と認めたものに対して行う。

- (1) 出生時体重2,000グラム以下のもの
- (2) 生活力が特に薄弱であって、次に掲げるいずれかの症状を示すもの

ア 一般状態

(ア) 運動不安又はけいれんがあるもの

(イ) 運動が異常に少ないもの

イ 体温が摂氏34度以下のもの

ウ 呼吸器、循環器系

(ア) 強度のチアノーゼが持続するもの又はチアノーゼ発作を繰り返すもの

(イ) 呼吸数が毎分50を超えて増加の傾向にあるか又は毎分30以下のもの

(ウ) 出血傾向の強いもの

エ 消化器系

(ア) 生後24時間以上排便のないもの

(イ) 生後48時間以上おう吐が持続しているもの

(ウ) 血性吐物又は血性便のあるもの

オ 黄だん

生後数時間以内に現れるか又は異常に強い黄だんのあるもの

(給付の申請)

第3条 規則第9条第1項の規定による申請は、養育医療給付申請書によるものとし、次に掲げる書類及び関係証明書を添付しなければならない。

- (1) 医師の記載した養育医療意見書

(2) 世帯調書

(3) 扶養義務者の所得税及び住民税の課税状況等を示す書類

(給付の決定)

第4条 市長は、養育医療の給付を行うことを決定したときは、養育医療券(以下「医療券」という。)を申請者に交付し、かつ、医療券に記載した指定養育医療機関にその旨を通知するものとする。

(給付の継続)

第5条 医療券の有効期間を過ぎてもなお当該医療給付を継続する必要があるときは、未熟児の保護者(以下「保護者」という。)は、当該医療券の有効期間満了前までに養育医療給付継続申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請に対して承認を与えるときは、医療券を申請者に交付するとともに、当該指定養育医療機関にその旨を通知するものとする。

(転院)

第6条 やむを得ない理由により、指定養育医療機関を転院する場合は、保護者は、養育医療給付申請書に養育医療意見書及び転院を必要とする理由を記載した医師の証明書を添付の上、新たに申請しなければならない。

(再交付)

第7条 保護者は、医療券を紛失又はき損したときは、養育医療券再交付申請書を市長に提出して、再交付を受けなければならない。この場合き損した医療券は、返還しなければならない。

(届出)

第8条 保護者は、医療券の内容に変更が生じたときは、速やかにその旨を市長に届けなければならない。

(給付の範囲等)

第9条 養育医療の給付は、法第20条第3項に規定する範囲内で、現物による給付により行うものとする。ただし、やむを得ない事情があると認められた場合に限り、これに代えて、その費用を支給することができる。

2 移送に係る養育医療の給付は、特に必要と認められる場合に限り支給することとし、その額は必要とする最小限度の実費とする。ただし、介護者が必要と認められるときは、その移送費についても支給するものとする。

3 前項の場合において、移送費の支給を受けようとする保護者は、移送費承認申請書を市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項の規定による申請に対して承認を与えるときは、移送費承認書を申請者に交付するものとする。

5 前項の移送費承認書の交付を受けた者が、移送費の支給を受けようとするときは、移送費請求書に移送費承認書及び領収書等証拠書類を添付して、申請しなければならない。

(自己負担額の決定)

第10条 法第21条の4第1項の規定により養育医療の給付を受けた者又はその扶養義務者から徴収する額は、別表のとおりとする。

(医療保険各法との関係)

第11条 養育医療の給付を受けた者が医療保険の被保険者又は被扶養者である場合、当該医療保険各法(健康保険法(大正11年法律第70号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)、国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)、地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)及び私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)をいう。以下同じ。)による給付が優先するものとする。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

別表(第10条関係)

徴収基準額表

階層区分	世帯の階層(細)区分	1人又は2人以上の場合の1人目の徴収基準月額	2人目以降の徴収基準月額
A	生活保護法(昭和25年法律第144号)による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付受給世帯	円 0	円 0
B	A階層を除き、当該年度分の市町村民税非課税世帯	2,600	260
C1	A階層及びB階層を除き、前年分の所得税非課税世帯	5,400	540
C2	当該年度分の市町村民税所得割課税世帯	7,900	790
D1	A階層及びB階層を除き、前年分の所得税課税世帯	所得税の年額 15,000円以下	1,080
D2		15,001円以上 40,000円以下	1,620
D3		40,001円以上 70,000円以下	2,240
D4		70,001円以上 183,000円以下	3,480
D5		183,001円以上 403,000円以下	4,940
D6		403,001円以上 703,000円以下	6,500
D7		703,001円以上 1,078,000円以下	8,240
D8		1,078,001円以上 1,632,000円以下	10,200
D9		1,632,001円以上 2,303,000円以下	12,340
D10		2,303,001円以上 3,117,000円以下	14,700
D11		3,117,001円以上 4,173,000円以下	17,250
D12		4,173,001円以上 5,334,000円以下	19,990
D13		5,334,001円以上 6,674,000円以下	22,940
D14		6,674,001円以上	全額

備考

1 階層区分の認定

(1) 認定の原則

階層区分の認定は、当該児童の属する世帯の構成員及びそれ以外の者で現に児童を扶養しているもののうち、当該児童の扶養義務者のすべての者の税額の合算額に基づいて行うものとする。

(2) 用語の定義

ア この表において、「児童の属する世帯」とは、当該児童と生計を一にする世帯をいい、当該児童と扶養義務者が世帯を一にしていなくても適当と認められる場合を含むものとする。

イ この表において、「扶養義務者」とは、民法（明治29年法律第89号）第877条に規定する扶養義務者（就学児童、乳幼児等18歳未満の兄弟姉妹で未就業の者は、原則として扶養義務者としての取扱いをしないものとする。）をいう。ただし、児童と世帯を一にしない扶養義務者については、現に児童に対して扶養を履行している者のほかは、認定に際して扶養義務者としての取扱いを行わないものとする。

ウ この表のC1階層における「均等割」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第1号に規定する均等割をいい、C1階層及びC2階層における「所得割」とは、同項第2号に規定する所得割（この所得割を計算する場合には、同法第314条の7、第314条の8並びに同法附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第5項の規定は適用しないものとする。）の額をいう。なお、同法第323条に規定する市町村民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。

エ この表のD1階層からD14階層までにおける「所得税の年額」とは、所得税法（昭和40年法律第33号）、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和22年法律第175号）の規定並びに「控除廃止の影響を受ける費用徴収制度等（厚生労働省雇用均等・児童家庭局所管の制度に限る。）に係る取扱いについて」（平成23年7月15日雇児発0715第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）によって計算された所得税の年額をいう。ただし、所得税額を計算する場合には、次の規定は適用しないものとする。

(ア) 所得税法第78条第1項及び第2項（同項第2号及び第3号にあっては、地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。）第92条第1項並びに第95条第1項から第3項まで

(イ) 租税特別措置法第41条第1項から第3項まで、第41条の2、第41条の3の2第4項及び第5項、第41条の19の2第1項、第41条の19の3第1項及び第2項、第41条の19の4第1項及び第2項並びに第41条の19の5第1項

(ウ) 租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成10年法律第23号）附則第12条

オ この表のD14階層における「全額」とは、当該児童の措置に要した費用総額から医療保険各法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）による負担額を差し引いた残りの額をいう。

2 徴収金額（月額）の決定の特例

(1) A階層以外の階層に属する世帯から2人以上の児童が、同時にこの表の適用を受ける場合には、当該各児童につき、徴収金額（月額）を算定するものとする。この場合において、当該児童のうち、徴収基準月額の最も多額な児童以外の児童についてはこの表に定める「2人目以降の徴収基準月額」により算定するものとする。

(2) 入院期間が1月未満のものについては、「徴収基準月額」につき、更に日割計算によって決定する。ただし、D14階層に属する世帯については、この限りでない。

徴収基準月額 ×	その月の入院期間
	その月の実日数

(3) 前年分の所得税の課税状況が判明しない場合の取扱いについては前々年分の所得税によることとし、当該年度の市町村民税の課税状況が判明しない場合の取扱いについては前年度の市町村民税によることとする。

	(4) 児童に扶養義務者がいないときは、徴収金額（月額）の決定は行わないものとする。ただし、当該児童本人に所得税又は市町村民税が課せられている場合は、本人に対し、扶養義務者に準じて徴収金額（月額）を決定するものとする。
--	---

* * *

宮津市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第6号

宮津市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則

宮津市国民健康保険条例施行規則（平成6年規則第19号）の一部を次のように改正する。

第11条を削り、第12条を第11条とする。

第13条第2項を削り、同条第3項中「第1項」を「前項」に改め、同項を同条第2項とし、同条を第12条とし、第14条から第26条までを1条ずつ繰り上げる。

附則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市都市下水路条例施行規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第7号

宮津市都市下水路条例施行規則

（趣旨）

第1条 この規則は、宮津市都市下水路条例（平成25年条例第9号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

（行為の許可申請）

第2条 条例第6条の規定による行為の許可申請は、物件設置（変更）許可申請書によるものとし、次に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 平面図
- (3) 物件構造図
- (4) 物件の設置に係る数量計算書
- (5) 前各号に掲げるもののほか、参考となるべき事項を記載した図書

2 市長は、下水道法（昭和33年法律第79号）第29条第1項に規定する行為の許可をしたときは、行為の許可証を交付するものとする。

（許可を要しない軽微な行為の届出）

第3条 条例第8条の規定による届出は、軽微な行為の届出書によるものとする。

（物件の工事の検査）

第4条 条例第9条の規定による届出は、設置工事完了届によるものとする。

（占用の許可申請）

第5条 条例第10条第1項の規定による占用の許可申請は、占用（変更）許可申請書によるものとし、次に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

- (1) 占用の場所及び付近を表示した図面
- (2) 物件を設置しようとするときは、その配置及び構造を表示した図面
- (3) 当該占用が、隣接の土地又は家屋の所有者等に利害関係があると認められるときは、当該所有者等の同意書

2 市長は、条例第10条第1項に規定する占用の許可をしたときは、占用の許可証を交付するものと

する。

(その他)

第6条 この規則に定めるもののほか、物件設置(変更)許可申請書等の様式その他必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市営住宅等設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第8号

宮津市営住宅等設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則

宮津市営住宅等設置及び管理条例施行規則(平成7年規則第11号)の一部を次のように改正する。

第3条中第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

- 3 条例第5条第1項第1号ア(ア)に規定する規則で定める者は、第1項第2号(同号イに該当する者)にあっては、1級又は2級に該当する者に限る。)から第4号まで、第6号又は第7号の規定に該当する者とする。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市公共下水道条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第9号

宮津市公共下水道条例施行規則の一部を改正する規則

宮津市公共下水道条例施行規則(平成5年規則第1号)の一部を次のように改正する。

第13条第1項中「第18条又は第22条」を「第19条又は第23条」に改める。

第15条中「第20条」を「第21条」に改める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市教育委員会に対する事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第10号

宮津市教育委員会に対する事務委任規則の一部を改正する規則

宮津市教育委員会に対する事務委任規則の一部を改正する規則(平成9年規則第27号)の一部を次のように改正する。

本則中第7号を第8号とし、第1号から第6号までを1号ずつ繰り下げ、本則に第1号として次の1号を加える。

- (1) 学齢児童又は学齢生徒の保護者に対する就学援助に関すること。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

宮津市規則第11号

宮津市職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則

宮津市職員通勤手当支給規則（昭和33年規則第17号）の一部を次のように改正する。

第14条第2項中「同号に定める期間に係る最後」を「次の各号のいずれかに掲げる事由（前条第1項各号に掲げる事由に該当する事由に限る。）が前項第1号に定める期間に係る最後」に改め、「法第28条の2第1項の規定による退職その他の離職をすること、長期間の研修等のために旅行をすること、勤務態様の変更により通勤のため負担する運賃等の額に変更があることその他市長の定める事由が」を削り、「同号に定める期間に係る最初」を「当該期間に係る最初」に、「前項の」を「同項の」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 法第28条の2第1項の規定による退職その他の離職をすること。
- (2) 法第55条の2第1項ただし書に規定する許可を受け、育児休業法第2条の規定により育児休業をし、地方自治法第252条の17第1項若しくは公益的法人等派遣条例第2条第1項の規定により派遣され、自己啓発等休業条例第2条の規定により自己啓発等休業をし、研修等のために旅行をし、又は休暇により通勤しないこととなること。
- (3) 勤務場所を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い通勤経路又は通勤方法に変更があること。
- (4) 勤務態様の変更により通勤のため負担する運賃等の額に変更があること。
- (5) その他市長の定める事由が生じること。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

宮津市告示第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、平成15年11月28日付けで認可を受けた地縁による団体から告示事項の変更届出があったので、同条第10項の規定により、下記のとおり告示する。

記

- 1 地縁による団体名 長江自治会
- 2 変更があった事項及びその内容
代表者に関する事項
住所 <以下揭示済>
氏名 尾上 慶一
- 3 変更年月日 平成25年2月17日
- 4 変更の理由 団体役員の改選による。
平成25年3月7日

宮津市長 井上正嗣

* * *

宮津市告示第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、平成9年4月1日付けで認可を受けた地縁による団体から告示事項の変更届出があったので、同条第10項の規定により、下記のと

おり告示する。

記

- 1 地縁による団体名 岩ヶ鼻自治会
- 2 変更があった事項及びその内容
代表者に関する事項
住所 <以下掲示済>
氏名 岡 本 正 道
- 3 変更年月日 平成25年3月1日
- 4 変更の理由 団体役員の改選による。
平成25年3月18日

宮津市長 井 上 正 嗣

* * *

宮津市告示第14号

地方税法（昭和25年法律第226号）第416条第1項の規定により、平成25年度の土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を下記のとおり縦覧に供する。

平成25年3月22日

宮津市長 井 上 正 嗣

記

- 1 土地価格等縦覧帳簿を縦覧できる者
宮津市内に所在する土地に対して課する固定資産税の納税者
- 2 家屋価格等縦覧帳簿を縦覧できる者
宮津市内に所在する家屋に対して課する固定資産税の納税者
- 3 縦覧の期間及び時間
平成25年4月1日から平成25年5月31日までの執務時間
- 4 縦覧の場所
宮津市財務室資産税係（本館1階）

* * *

宮津市告示第15号

宮津運動公園の利用料金を次のとおり承認したので、宮津市都市公園条例施行規則（平成4年規則第13号）第7条第3項の規定により告示する。

平成25年3月29日

宮津市長 井 上 正 嗣

1 利用料金

運動公園利用料金

区 分		使用の単位		利用料金の額
施 設	宮津市民球場	1 面	1 時間	1,800円
	宮津市民グラウンド	全 面	1 時間	600円
		1/2 面	1 時間	400円
	宮津市民テニスコート	第 1	1 面	1 時間
第 2		1 面	1 時間	200円

備考

- 1 定期利用団体に登録した団体（1月の利用回数が概ね3回以上の市内の団体であらかじめ指定管理者が登録した団体をいう。以下同じ。）が使用する場合は、この表に定める額の10分の8とする。（第2宮津市民テニスコートを除く。）
- 2 営利、営業、宣伝等の目的で使用する場合は、この表に定める額の5倍の額とする。

付属設備利用料金

区 分		使用の単位		利用料金の額	
付 属 設 備	宮津市民球場付属電気施設		一式	1時間	400円
	夜間 照明灯	宮津市民グラウンド	全面	1時間	4,000円
			南面	1時間	2,200円
			北面	1時間	1,800円
			1面	1時間	500円
	宮津市民テニスコート		1面	1時間	500円
	放送設備		一式	1時間	200円
	天幕		1張	1日	500円
	長机		1脚	1日	50円
	椅子		1脚	1日	30円
シャワー			1回	100円	
コインロッカー			1回	100円	

備考 定期利用団体に登録した団体が使用する場合の利用料金は、この表に定める額の10分の8とする。(シャワー及びコインロッカーを除く。)

2 適用年月日

平成25年4月1日

* * *

宮津市告示第16号

宮津市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度実施要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、住民票の写し等の不正請求及び不正取得による個人の権利の侵害の抑止及び防止を図るため、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)又は戸籍法(昭和22年法律第224号)の規定により、住民票の写し等を第三者に交付した場合において、事前に登録をした者に対し、その交付の事実を通知する制度(以下「本人通知制度」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「住民票の写し等」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 住基法に規定する住民票の写し、住民票に記載をした事項に関する証明書、戸籍の附票の写し、消除された住民票の写し、消除された住民票に記載をした事項に関する証明書及び消除された戸籍の附票の写し
- (2) 戸籍法に規定する戸籍の謄本及び抄本、戸籍に記載した事項に関する証明書、除かれた戸籍の謄本及び抄本並びに除かれた戸籍に記載した事項に関する証明書並びに磁気ディスクをもって調製された戸籍又は除かれた戸籍に記録されている事項の全部又は一部を証明した書面

2 この要綱において「第三者」とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 住基法第12条第1項又は第20条第1項の規定により住民票の写し等の交付を請求する者の代理人
- (2) 住基法第12条の3第1項若しくは第2項又は第20条第3項若しくは第4項の規定により住民票の写し等が必要である旨の申出をする者
- (3) 戸籍法第10条第1項(同法第12条の2において準用する場合を含む。)の規定により住民票の写し等の交付を請求する者の代理人
- (4) 戸籍法第10条の2第1項又は第3項から第5項まで(同法第12条の2において準用する場合を含む。)の規定により住民票の写し等の交付を請求する者

(対象者)

第3条 本人通知制度の対象となる者は、次条に規定する登録の申込みの日において、次のいずれかに該当する者とする。

(1) 住基法の規定により本市の住民基本台帳又は戸籍の附票（消除された住民票及び戸籍の附票を含む。）に記録されている者

(2) 戸籍法の規定により本市が編製した戸籍（除かれた戸籍を含む。）に記載又は記録されている者

2 前項の規定にかかわらず、死亡した者又は失踪の宣告を受けた者は、対象としない。

（登録の申込み等）

第4条 本人通知制度の利用を希望する者（以下「利用希望者」という。）は、あらかじめ宮津市本人通知制度登録申込書により、市長に登録を申し込まなければならない。

2 前項の規定による申込みをする場合において、利用希望者は、本人による申込みであることを証するため、住民基本台帳カード、旅券、運転免許証、官公署が発行した免許証、許可証、資格証明書等（本人の写真が貼付されたものに限る。）その他本人であることを証するため市長が適当と認める書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 代理人が第1項の規定による申込みをしようとするときは、前項に定めるもののほか、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める書類を提示し、又は提出しなければならない。ただし、第1号に掲げる者については、本市に備え付けの公簿等の記載又は記録により法定代理人である旨の事実が判明するときは、これを省略することができる。

(1) 法定代理人 戸籍謄本その他法定代理人の資格を証明する書類

(2) 法定代理人以外の者 委任状

4 利用希望者が次の各号のいずれかに該当する場合は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により、第1項の規定による申込みをすることができる。この場合において、利用希望者は、第2項に規定する本人による申込みであることを証する書類の写しを提出しなければならない。

(1) 疾病その他やむを得ない理由により直接申込みをすることができない場合

(2) 他の市区町村に居住している場合

（登録等）

第5条 市長は、前条の規定による申込みがあったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、宮津市本人通知制度登録者名簿に登録するとともに、宮津市本人通知制度登録済通知書により当該登録をした者（以下「登録者」という。）に通知するものとする。

（登録の変更等）

第6条 登録者は、氏名、住所その他登録をした内容に変更が生じたとき、又は登録の取消しをしようとするときは、宮津市本人通知制度登録（変更・取消）届出書により市長に届け出なければならない。

2 第4条第2項から第4項までの規定は、前項の届出について準用する。

（住民票の写し等交付通知）

第7条 市長は、第三者からの請求又は申出により登録者に係る住民票の写し等を交付したときは、宮津市住民票の写し等交付通知書により、当該登録者にその旨を通知するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 住基法第12条の3第4項第5号（同法第20条第5項の規定により準用する場合を含む。）に規定する裁判手続又は裁判外手続における民事上若しくは行政上の紛争処理の手続についての代理業務その他の政令で定める業務に係る請求により交付したとき。

(2) 戸籍法第10条の2第4項又は第5項（同法第12条の2の規定により準用する場合を含む。）に掲げる業務に係る請求により交付したとき。

(3) その他市長が特別の事情があると認めたとき。

（登録の取消し）

第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第5条の規定による登録を取り消すものとする。

- (1) 第6条の規定による登録の取消しの届出があったとき。
 - (2) 登録者が死亡し、又は失踪の宣告を受けたとき。
 - (3) 登録者の居住地が判明せず、住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第12条第1項の規定により住民票が職権消除されたとき。
 - (4) その他市長が特別の事情があると認めたとき。
- （その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、宮津市本人通知制度登録申込書等の様式その他必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市告示第17号

宮津市くらしの資金貸付事業運営要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市くらしの資金貸付事業運営要綱の一部を改正する要綱

宮津市くらしの資金貸付事業運営要綱（昭和45年告示第41号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成25年3月31日」を「平成26年3月31日」に改める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市告示第18号

宮津市高齢者福祉施設等整備促進補助金交付要綱等の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市高齢者福祉施設等整備促進補助金交付要綱等の一部を改正する要綱

（宮津市高齢者福祉施設等整備促進補助金交付要綱の一部改正）

第1条 宮津市高齢者福祉施設等整備促進補助金交付要綱（平成24年告示第44号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号及び第4条第1項第3号中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

（宮津市障害者等介護給付費等加算金支給要綱の一部改正）

第2条 宮津市障害者等介護給付費等加算金支給要綱（平成16年告示第11号）の一部を次のように改正する。

第1条及び第2条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

（宮津市障害者福祉サービス等利用支援事業実施要綱の一部改正）

第3条 宮津市障害者福祉サービス等利用支援事業実施要綱（平成18年告示第75号）の一部を次のように改正する。

第1条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

別表第1項中「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に改め、同表第2項第1号中

「更生医療

法及び法令に基づく負担月額と次に掲げる更生医療の給付を受ける者の区分に応じ定める額との差額を支給するものとする。」

「育成医療及び更生医療

法及び法令に基づく負担月額と次に掲げる育成医療又は更生医療の給付を受ける者の区分に応じ定める額との差額を支給するものとする。」

に改め、

同項第2号中「及び育成医療」及び「又は育成医療」を削る。

(宮津市障害者地域活動支援事業実施要綱の一部改正)

第4条 宮津市障害者地域活動支援事業実施要綱(平成19年告示第35号)の一部を次のように改正する。

第8条ただし書中「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に改める。

(宮津市重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業実施要綱の一部改正)

第5条 宮津市重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業実施要綱(平成22年告示第18号)の一部を次のように改正する。

第3条第2号中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第6条第1項中「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に改める。

(宮津市障害者移動支援事業実施要綱の一部改正)

第6条 宮津市障害者移動支援事業実施要綱(平成18年告示第168号)の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第6条第1項中「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に改める。

(宮津市在宅重度障害者訪問入浴サービス事業実施要綱の一部改正)

第7条 宮津市在宅重度障害者訪問入浴サービス事業実施要綱(平成12年告示第109号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項中「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に改める。

(宮津市障害者日中一時支援事業実施要綱の一部改正)

第8条 宮津市障害者日中一時支援事業実施要綱(平成18年告示第169号)の一部を次のように改正する。

第2条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第6条第1項中「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に改める。

(宮津市障害者福祉ホーム事業実施要綱の一部改正)

第9条 宮津市障害者福祉ホーム事業実施要綱(平成19年告示第149号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「障害者自立支援法に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準」に、「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第8条中「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に改める。

(宮津市障害者サービス事業所等通所交通費支給要綱の一部改正)

第10条 宮津市障害者サービス事業所等通所交通費支給要綱（昭和61年告示第16号）の一部を次のように改正する。

第1条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改め、「及び障害者共同作業所（京都府障害者共同作業所入所訓練事業費補助金交付要綱（昭和51年京都府告示第494号）に規定する共同作業所）」を削る。

第2条中「又は障害者共同作業所」を削り、同条第4号中「障害者自立支援法施行規則」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則」に改める。

（宮津市訪問介護利用支援事業実施要綱の一部改正）

第11条 宮津市訪問介護利用支援事業実施要綱（平成12年告示第26号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市告示第19号

宮津市日常生活用具給付等事業実施要綱及び身体障害児の補装具費用一部負担金補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市日常生活用具給付等事業実施要綱及び身体障害児の補装具費用一部負担金補助金交付要綱の一部を改正する要綱

（宮津市日常生活用具給付等事業実施要綱の一部改正）

第1条 宮津市日常生活用具給付等事業実施要綱（平成4年告示第61号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項から第4項までの規定中「及び知的障害児（者）」を「、知的障害児（者）及び難病患者等」に改める。

第5条第1項第2号を削り、同項第3号中「及び知的障害児（者）」を「、知的障害児（者）及び難病患者等」に改め、同号を同項第2号とし、同項第4号を同項第3号とし、同条第2項中「前項第3号」を「前項第2号」に改め、同項第1号中「障害者自立支援法施行令」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」に改める。

別表第1身体障害児（者）及び知的障害児（者）の項中「及び知的障害児（者）」を「、知的障害児（者）及び難病患者等」に改め、同項の表介護・訓練支援用具の部特殊寝台の項中「又は」を「若しくは」に改め、「2級以上の者」の次に「又は寝たきりの状態にある難病患者等」を加え、同部特殊マットの項中

「2級である者」を「2級である者
寝たきりの状態にある難病患者等」に改め、同部特殊尿器の項

中「又は」を「若しくは」に改め、「限る。）」の次に「又は自力で排尿できない難病患者等」を加え、同部位位変換器の項中「同上」を「下肢若しくは体幹機能障害2級以上の者又は寝たきりの状態にある難病患者等」に改め、同部移動用リフトの項中「同上」を「下肢若しくは体幹機能障害2級以上の者又は下肢若しくは体幹機能にある障害のある難病患者等」に改め、同部訓練いすの項中「体幹機能障害」の次に「2級以上の児童」を加え、同部訓練用ベッドの項中「2級以上の児童」を「下肢若しくは体幹機能障害2級以上の児童又は下肢若しくは体幹機能に障害のある難病患者等」に改め、同表自立生活支援用具の部入浴補助用具の項中「又は」を「若しくは」に改め、「する者」の次に「又は入浴に介助を要する難病患者等」を加え、同部便器の項中「又は」を「若しくは」に改め、「2級以上の者」の次に「又は常時介護を要する難病患者等」を加え、同部移動・移乗支援用具の

項中「又は」を「若しくは」に改め、「する者」の次に「又は下肢が不自由な難病患者等」を加え、同部特殊便器の項中「又は重度」を「、重度」に改め、「困難なもの」の次に「又は上肢機能に障害のある難病患者等」を加え、同部自動消火器の項中「同上」を「障害等級2級以上の者、重度若しくは最重度の知的障害者(当該障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯である場合に限る。)」又は火災発生の感知及び避難が著しく困難な難病患者等(当該難病患者等のみの世帯及びこれに準ずる世帯である場合に限る。)」に改め、同部緊急通報装置の項中「同上」を「障害等級2級以上の者又は重度若しくは最重度の知的障害者(当該障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯である場合に限る。)」に改め、同表在宅療養等支援用具の部ネブライザー(吸入器)の項中「又は」を「若しくは」に改め、「認められるもの」の次に「又は呼吸器機能に障害のある難病患者等」を加え、同部電気式たん吸引器の項中「同上」を「呼吸器機能障害3級以上の者若しくは同程度の身体障害者であって、必要と認められるもの又は呼吸器機能に障害のある難病患者等」に改め、同部に次のように加える。

動脈血中酸素飽和度測定器 (パルスオキシメーター)	人工呼吸器の装着が必要な難病患者等	157,500円	5年
------------------------------	-------------------	----------	----

別表第1身体障害児(者)及び知的障害児(者)の項の表住宅改修費の部中

「2級以上の者」を「2級以上の者
下肢又は体幹機能に障害のある難病患者等」に改める。

別表第1難病患者等の項の表及び別表第3を削る。

(身体障害児の補装具費用一部負担金補助金交付要綱の一部改正)

第2条 身体障害児の補装具費用一部負担金補助金交付要綱(昭和55年告示第34号)の一部を次のように改正する。

題名中「身体障害児」を「身体障害児等」に改める。

第1条中「児童」の次に「及び18歳未満の難病患者等」を加え、「身体障害児」を「身体障害児等」に改める。

第2条中「身体障害児」を「身体障害児等」に改める。

第3条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第4条中「身体障害者手帳」の次に「又は特定疾患医療受給者証等」を加え、「宮津市身体障害児補装具費用一部負担金補助金交付申請書」を「宮津市身体障害児等補装具費用一部負担金補助金交付申請書」に改める。

第6条中「宮津市身体障害児補装具費用一部負担金補助金交付申請書」を「宮津市身体障害児等補装具費用一部負担金補助金交付申請書」に改める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市告示第20号

宮津市介護員養成研修受講費補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市介護員養成研修受講費補助金交付要綱の一部を改正する要綱

宮津市介護員養成研修受講費補助金交付要綱(平成24年告示第45号)の一部を次のように改正する。

第1条中「のうち、訪問介護に関する2級課程の研修」を削る。

第6条を第7条とし、第5条を第6条とする。

第4条中「、介護員養成研修」を「、規則第4条の規定により介護員養成研修」に改め、同条を第5条とする。

第3条中「2分の1」を「3分の2」に改め、同条ただし書中「4万5,000円」を「10万円」に改め、

同条を第4条とする。

第2条中「、本市に住所を有する者であって」を削り、「修了し」を「修了した者で」に改め、「老人福祉施設等」の次に「(本市に住所を有しない者にあつては市内の老人福祉施設等に限る。)」を加え、同条を第3条とする。

第1条の次に次の1条を加える。

(定義)

第2条 この要綱において「老人福祉施設等」とは、次に掲げる施設をいう。

- (1) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に規定する老人福祉施設
- (2) 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第2条2項に規定する公的介護施設等及び同条第3項に規定する特定民間施設
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条に規定する障害福祉サ・ビス事業及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の2に規定する障害児通所支援を実施する施設

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 改正後の宮津市介護員養成研修受講費補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に介護員養成研修を修了した者について適用し、同日前に介護員養成研修を修了した者については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、この要綱の施行の際現に介護員養成研修を受講中の者については、なお従前の例による。

* * *

宮津市告示第21号

宮津市介護福祉士資格取得講習等受講費補助金交付要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市介護福祉士資格取得講習等受講費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、本市の老人福祉施設等における人材確保に資するとともに高齢者等の福祉の増進を図るため、社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第39条第4号の規定による介護福祉士の資格を取得するための講習等の受講に要する費用に対し、補助金等の交付に関する規則(昭和39年規則第18号。以下「規則」という。)及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 老人福祉施設等 次に掲げる施設をいう。

ア 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に規定する老人福祉施設

イ 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第64号)

第2条2項に規定する公的介護施設等及び同条第3項に規定する特定民間施設

ウ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5

条に規定する障害福祉サ・ビス事業及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の2に規定

する障害児通所支援を実施する施設

(2) 介護技術講習 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和62年厚生省令第49号)第22条第4項に規定する介護技術講習をいう。

(3) 受験対策講座 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第22条に規定する介護福祉士試験（以下「介護福祉士試験」という。）の筆記試験に合格するための受験対策講座をいう。

（補助対象者）

第3条 補助金の交付の対象となる者は、市内の老人福祉施設等に勤務する者であって、介護福祉士試験を受けるために、介護技術講習又は受験対策講座を受講した者とする。

（補助金の額等）

第4条 補助金の額は、介護技術講習又は受験対策講座の受講に要した費用（市長が認めるものに限る。以下「受講費用」という。）に2分の1を乗じて得た額（当該額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）とし、介護技術講習にあっては3万3,000円を、受験対策講座にあっては5万円を限度とする。

2 補助金の交付は、介護技術講習又は受験対策講座について、1人につきそれぞれ1回とする。

（交付申請）

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、規則第4条の規定により介護技術講習又は受験対策講座を修了した後速やかに、宮津市介護福祉士資格取得講習等受講費補助金交付申請書に次に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。

(1) 介護技術講習又は受験対策講座を修了したことを証明する書類

(2) 受講費用の領収書の写し

(3) 勤務先を証明する書類

（補助金の額の確定）

第6条 規則第11条第2項の規定により補助金の額の確定は、交付の決定をもって確定したものとみなす。

（その他）

第7条 この要綱に定めるもののほか、宮津市介護福祉士資格取得講習等受講費補助金交付申請書の様式その他必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行し、同日以後に介護技術講習又は受験対策講座を修了した者に係る当該受講費用について適用する。

* * *

宮津市告示第22号

宮津市介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座受講費補助金交付要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座受講費補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 市長は、本市の老人福祉施設等における人材確保に資するとともに高齢者等の福祉の増進を図るため、介護保険法（平成9年法律第123号）第69条の2第1項に規定する介護支援専門員実務研修受講試験に合格するための受験対策講座（以下「受験対策講座」という。）の受講に要する費用に対し、補助金等の交付に関する規則（昭和39年規則第18号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

（定義）

第2条 この要綱において「老人福祉施設等」とは、次に掲げる施設をいう。

(1) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3に規定する老人福祉施設

(2) 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第2条2項に規定する公的介護施設等及び同条第3項に規定する特定民間施設

(3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条に規定する障害福祉サ・ビス事業及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2に規定する

障害児通所支援を実施する施設

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、市内の老人福祉施設等に勤務する者であって、受験対策講座を受講した者とする。

(補助金の額等)

第4条 補助金の額は、受験対策講座の受講に要した費用（市長が認めるものに限る。以下「受講費用」という。）に2分の1を乗じて得た額（当該額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）とし、3万5,000円を限度とする。

2 補助金の交付は、1人につき1回とする。

(交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、規則第4条の規定により受験対策講座を修了した後速やかに、宮津市介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座受講費補助金交付申請書に次に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。

- (1) 受験対策講座を修了したことを証明する書類
- (2) 受講費用の領収書の写し
- (3) 勤務先を証明する書類

(補助金の額の確定)

第6条 規則第11条第2項の規定により補助金の額の確定は、交付の決定をもって確定したものとみなす。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、宮津市介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座受講費補助金交付申請書の様式その他必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行し、同日以後に受験対策講座を修了した者について適用する。

* * *

宮津市告示第23号

宮津市北近畿タンゴ鉄道利用団体助成金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市北近畿タンゴ鉄道利用団体助成金交付要綱の一部を改正する要綱

宮津市北近畿タンゴ鉄道利用団体助成金交付要綱(平成24年告示第145号)の一部を次のように改正する。

第2条中「KTR1日フリーきっぷ、まるごと丹後乗り放題きっぷ若しくはローカルフリー1回だけ特急(以下「企画きっぷ」という)を「企画きっぷ(KTR1日フリーきっぷに限る。以下同じ)」に改める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市告示第24号

宮津市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、再生可能エネルギーの利用の普及及び地球温暖化の防止に資するため、本市の区域

内に住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金等の交付に関する規則（昭和39年規則第18号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

（定義）

第2条 この要綱において「住宅用太陽光発電システム」とは、一般社団法人太陽光発電協会太陽光発電普及拡大センターの住宅用太陽光発電導入支援補助金の交付の対象となるシステムで未使用のものをいう。

（補助対象者）

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、本市の区域内に住所を有し、自らが居住する住宅（店舗、事務所等と兼用するものを含む。）に新たに住宅用太陽光発電システムを設置した者又は住宅用太陽光発電システムが設置されている本市の区域内に存する建売住宅（建売住宅供給者等が、不特定多数の購買者を対象に、見込により生産し、供給する住宅をいう。）を購入した者で、市町村税（地方税法（昭和25年法律第226号）第5条に規定する税をいう。以下同じ。）を滞納していないものとする。この場合において、住宅用太陽光発電システムを設置しようとする建物が補助対象者の所有物でない場合は、当該建物の所有者の設置同意を受けていなければならない。

（補助金の額）

第4条 補助金の額は、住宅用太陽光発電システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値（単位はキロワットとし、少数点以下第2位未満は切り捨てる。）に3万円を乗じて得た額（当該額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、12万円を限度とする。

2 本市の区域内にある事業者と住宅用太陽光発電システムの設置に関する契約を締結してこれを施工した場合における前項の規定の適用については、同項中「3万円」とあるのは「5万円」と、「12万円」とあるのは「20万円」と読み替えるものとする。

（交付申請）

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、住宅用太陽光発電システムを対象とする電力供給契約を締結した日から起算して6月以内に、宮津市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付申請書に次に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。

(1) 住民票の写し（発行後3月以内のものに限る。）

(2) 住宅用太陽光発電システムの設置工事に係る契約書の写し及び設置状況が確認できる写真（着工前及び工事完了後のもの）

(3) 電気事業者との電力供給契約の内容を確認できる書類の写し

(4) 第2条に規定する住宅用太陽光発電システムに該当するものであることを確認できる書類

(5) 市町村税の納税証明書

(6) その他市長が必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第6条 規則第11条第2項の規定により補助金の額の確定は、交付の決定をもって確定したものとみなす。

（補助金の返還）

第7条 市長は、補助金の交付を受けた者が偽りその他不正の行為により補助金の交付を受けた場合又はこの要綱の規定に違反したと認められる場合は、補助金の全部又は一部を返還させることができる。

（管理等）

第8条 補助金の交付を受けた者は、住宅用太陽光発電システムをその法定耐用年数までの期間、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。

（協力）

第9条 補助金の交付を受けた者は、住宅用太陽光発電システムの稼動状況等に関する資料の提供その他の必要と認める事項について、市長の求めに応じ協力するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、宮津市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付申請書の様式その他必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行し、同日以後に住宅用太陽光発電システムを対象とする電力受給契約を電気事業者と締結した者について適用する。

* * *

宮津市告示第25号

宮津市特産品振興事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市特産品振興事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱

宮津市特産品振興事業補助金(平成23年告示第44号)の一部を次のように改正する。

題名中「特産品」を「特産品等」に改める。

第1条中「宮津市産の農林水産物を使用した特産品」を「本市の特産品等」に、「特産品の新規開発」を「特産品等の新規開発」に改める。

第3条第1項を次のように改める。

補助金の交付の対象となる特産品等は、次に掲げる商品で、市内の事業所で製造され、かつ、将来にわたってその販売が見込まれるものとする。

(1) 宮津市産の農林水産物を1種類以上使用した加工食品、工芸品等の特産品

(2) 宮津市産の農林水産物を使用していないが、天橋立等の名称又は意匠を使用する等本市の観光の推進に資する商品

第4条中「宮津市特産品振興事業補助金交付申請書」を「宮津市特産品等振興事業補助金交付申請書」に改める。

第5条中「宮津市特産品振興事業補助金事業計画変更等承認申請書」を「宮津市特産品等振興事業補助金事業計画変更等承認申請書」に改める。

第6条ただし書中「宮津市特産品振興事業補助金事業事前着手届」を「宮津市特産品等振興事業補助金事業事前着手届」に改める。

第7条中「宮津市特産品振興事業補助金実績報告書」を「宮津市特産品等振興事業補助金実績報告書」に改める。

第9条を次のように改める。

(審査会)

第9条 市長は、補助金の交付の決定に当たっては、関係団体で構成する審査会の意見を聴くものとする。

第10条中「宮津市特産品振興事業補助金交付申請書」を「宮津市特産品等振興事業補助金交付申請書」に改める。

別表を次のように改める。

別表(第3条関係)

事業区分	内容	補助対象経費	補助金の額
1 特産品等の新規開発又は改良事業	特産品等の新規開発若しくは改良又はパッケージ等のデザイン開発	原材料費、謝礼(実施主体以外の者に支払うものに限る。)旅費(実施主体以外の者に支払うものに限る。)資料購入費、市場調査費、試験	第3条第1項第1号に規定する商品にあつては補助対象経費の3分の2以内、同項第2号に規定する商

		費、委託費、リース料、パッケージ開発費その他市長が特に必要と認めた経費	品にあっては補助対象経費の2分の1以内。ただし、20万円を限度とする。
2 特産品等の生産体制の整備拡充事業	新たな特産品等の生産体制の整備又は既存の特産品等の生産体制の拡充。ただし、市内の事業所におけるものに限る。	リース料、施設の新設又は改修費、備品購入費(事務用什器又は機器、冷暖房設備等の汎用性のあるものは除く。)その他市長が特に必要と認めた経費	第3条第1項第1号に規定する商品にあっては補助対象経費の3分の2以内、同項第2号に規定する商品にあっては補助対象経費の2分の1以内。ただし、100万円を限度とする。

備考 補助対象事業が国、府等の助成金等の対象となる場合は、この表による補助対象経費の額から当該助成金等の額を除いた額を補助対象経費とする。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市告示第26号

宮津市定住支援空き家改修事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市定住支援空き家改修事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱

宮津市定住支援空き家改修事業補助金交付要綱(平成24年告示第50号)の一部を次のように改正する。

題名中「空き家」を「空き家等」に改める。

第1条中「空き家を」を「空き家等を購入又は賃借(以下「購入等」という。)し、」に改める。

第2条第1号を次のように改める。

(1) 空き家等 現に利用されていない又は利用されなくなることが見込まれる住宅(共同住宅、長屋その他の集合住宅を除く。)又は店舗をいう。

第2条第2号中「空き家及び空き店舗」を「空き家等」に改める。

第3条中「宮津市空き家等情報バンクシステムを通じて、空き家を購入又は賃借(以下「購入等」という。)」を「空き家等を購入等」に改め、同条第4号中「空き家」を「空き家等」に改め、同号を同条第5号とし、同条第3号中「市町村民税等」を「市町村税(地方税法(昭和25年法律第226号)第5条に規定する税をいう。)」に改め、同号を同条第4号とし、同条第2号中「空き家」を「空き家等」に改め、同号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

(2) 宮津市空き家等情報バンクシステムの利用希望者登録台帳に登録されている者

第4条中「空き家」を「空き家等」に改める。

第5条第1項中「空き家の購入者にとっては100万円を、空き家の賃借者にとっては50万円」を「30万円」に改める。

第6条中「宮津市定住支援空き家改修事業補助金交付申請書」を「宮津市定住支援空き家等改修事業補助金交付申請書」に改める。

第7条中「宮津市定住支援空き家改修事業変更等承認申請書」を「宮津市定住支援空き家等改修事業変更等承認申請書」に改める。

第8条中「宮津市定住支援空き家改修事業実績報告書」を「宮津市定住支援空き家等改修事業実績報告書」に改める。

第10条中「宮津市定住支援空き家改修事業補助金交付申請書」を「宮津市定住支援空き家等改修事

業補助金交付申請書」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 改正後の宮津市定住支援空き家等改修事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に空き家等を購入等した者について適用し、同日前に空き家を購入等した者については、なお従前の例による。

* * *

宮津市告示第27号

宮津市水道使用料金等審議会設置要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市水道使用料金等審議会設置要綱の一部を改正する要綱

宮津市水道使用料金等審議会設置要綱(昭和58年告示第57号)の一部を次のように改正する。

第6条中「上下水道室」を「水道事業担当室」に改める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市告示第28号

宮津市高齢者世帯排水設備整備費補助金交付要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市高齢者世帯排水設備整備費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、高齢者世帯の水洗化を促進するため、住宅の排水設備の整備を行う高齢者に対し、補助金等の交付に関する規則(昭和39年規則第18号。以下「規則」という。)及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 公共下水道 下水道法(昭和33年法律第79号。以下「法」という。)第2条第3号に規定する公共下水道をいう。

(2) 浄化槽 宮津市浄化槽設置費補助金交付要綱(平成11年告示第10号)第2条に規定する浄化槽をいう。

(3) 排水設備 法第2条第1号に規定する汚水を公共下水道又は浄化槽に流入させるために必要な排水管、排水渠^{きよ}その他の排水施設(屋内の排水管、これに固着する水洗便所のタンク及び便器を含む。)をいう。

(4) 住宅 補助金の交付を受けようとする者が市内において自ら現に居住し、又は居住することとしている家屋(店舗等を併設した住宅にあっては店舗等の床面積が総床面積の2分の1未満のものに限る。)をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、本市に住所を有する65歳以上の者で構成される世帯のもので、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

(1) 市税(地方税法(昭和25年法律第226号)第5条に規定する税をいう。)又は宮津市公共下水道

事業受益者負担に関する条例（平成4年条例第29号）第1条に規定する受益者負担金を滞納している者

- (2) 住宅又は住宅の存する土地を借りている者で、所有者の承諾を得ていない者
- (3) 販売の目的で住宅を建築し、又は増改築する者
- (4) 公共下水道区域（宮津市浄化槽設置費補助金交付要綱第3条第1項各号のいずれかに規定する区域をいう。）において、浄化槽に接続するために排水設備の工事を行う者
（補助対象工事）

第4条 補助金の交付の対象となる工事は、住宅の排水設備の新設工事（以下「工事」という。）とする。ただし、公共下水道に流入させるための工事については、宮津市公共下水道条例（平成4年条例第28号）第7条に規定する下水道排水設備指定工事業者が行うもので、法第9条第1項の規定により公示された供用を開始すべき日から3年以内に当該工事が完了するものに限る。

（補助金の額）

第5条 補助金の額は、前条に規定する工事に要する費用に相当する額（当該額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とし、10万円を限度とする。

（交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、規則第4条の規定により宮津市高齢者世帯排水設備整備費補助金交付申請書を市長に提出しなければならない。

（交付申請の変更等）

第7条 補助金の交付決定を受けた者が、事業計画を変更し、又は中止しようとするときは、規則第8条の規定により宮津市高齢者世帯排水設備整備費補助金事業計画変更等承認申請書を市長に提出し、承認を受けなければならない。

（実績報告）

第8条 補助事業が完了したときは、速やかに規則第10条の規定により宮津市高齢者世帯排水設備整備費補助金実績報告書を市長に提出しなければならない。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、宮津市高齢者世帯排水設備整備費補助金交付申請書等の様式その他必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日等）

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から施行し、同日以後に完了する工事について適用する。

（宮津市生活扶助世帯水洗便所改造工事補助金交付要綱の廃止）

- 2 宮津市生活扶助世帯水洗便所改造工事補助金交付要綱（平成5年告示第19号）は、廃止する。

* * *

宮津市告示第29号

宮津市立中学校英語検定料補助金交付要綱を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市立中学校英語検定料補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 市長は、宮津市立中学校において実施する英語検定について、保護者の負担を軽減し、もって生徒の英語力及び学習意欲の向上を図るため、当該英語検定の受検に要する経費に対し、補助金等の交付に関する規則（昭和39年規則第18号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

（定義）

第2条 この要綱において「英語検定」とは、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、宮津市立中学校に在籍する生徒の保護者とする。

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、次表に定める基準額に3分の1を乗じて得た額(当該額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。)とする。ただし、市長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

区分	基準額
1級から3級まで	2,300円
4級	1,300円
5級	1,200円

(交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、規則第4条の規定により、宮津市立中学校英語検定料補助金交付申請書を教育委員会を経由して市長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第6条 規則第11条第2項の規定により補助金の額の確定は、交付の決定をもって確定したものとみなす。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、宮津市立中学校英語検定料補助金交付申請書の様式その他必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市告示第30号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、宮津ターミナルセンターの使用料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

住所 福知山市天田118番地の1

氏名 北近畿タンゴ鉄道株式会社

* * *

宮津市告示第31号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、天橋立ターミナルセンターの使用料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

住所 宮津市字文珠314番地の2

氏名 天橋立文珠繁栄会 会長 織田宗洋

* * *

宮津市告示第32号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

住所 京都府下京区西七条掛越町65番地

氏名 社団法人京都府獣医師会

* * *

宮津市告示第33号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、宮津市清掃工場における一般廃棄物処理手数料及びフロンガス回収処理手数料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

住所 宮津市字波路620番地

氏名 丹後環境保全有限会社

* * *

宮津市告示第34号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、宮津市東部不燃物処理場における一般廃棄物処理手数料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

<以下掲示済>

* * *

宮津市告示第35号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、宮津市指定ごみ袋(燃やすごみ用袋、燃やさないごみ用袋)の取扱いによる一般廃棄物処理手数料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

<以下掲示済>

* * *

宮津市告示第36号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、大型ごみ処理手数料券の取扱いによる一般廃棄物処理手数料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

<以下掲示済>

* * *

宮津市告示第37号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、宮津市休日応急診療所にお

ける診療費等の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

住所 福知山市篠尾新町1丁目77-2

氏名 株式会社ソラスト北近畿支社

* * *

宮津市告示第38号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、宮津市由良診療所における手数料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

住所 宮津市字波路2531番地

氏名 YMSほりかわ

代表者 堀川 義治

* * *

宮津市告示第39号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、宮津市営宮津駅前駐車場の使用料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

住所 大阪市東淀川区東中島2丁目9-15

氏名 株式会社富士ダイナミクス 大阪営業所 取締役大阪営業所長 長谷川 雅人

* * *

宮津市告示第40号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、宮津市営天橋立駐車場の使用料の徴収及び収納の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

収入事務受託者

住所 <以下掲示済>

氏名 文珠自治会 会長 幾世 淳紀

* * *

宮津市告示第41号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、水道使用料金等の徴収の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

徴収事務受託者

< 以下掲示済 >

* * *

宮津市告示第42号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の7第2項の規定により、宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給認定審査会共同設置規約を次のとおり変更したので、同条第3項において準用する同法第252条の2第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給認定審査会共同設置規約の一部を改正する規約

宮津市、伊根町及び与謝野町障害者介護給付費等支給認定審査会共同設置規約（平成18年4月1日京都府知事届出）の一部を次のように改正する。

第1条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

第3条中「京都府与謝郡与謝野町字加悦433番地与謝野町役場加悦庁舎内」を「京都府宮津市字柳縄手345番地の1宮津市役所内」に改める。

第5条第1項中「与謝野町長」を「宮津市長」に改め、同条第2項中「与謝野町長」を「宮津市長」に、「宮津市及び伊根町（以下「関係市町）」を「伊根町及び与謝野町（以下「関係町）」に改める。

第6条中「与謝野町」を「宮津市」に改める。

第7条第2項中「関係市町」を「関係町」に、「与謝野町」を「宮津市」に改める。

第8条中「与謝野町」を「宮津市」に改める。

第9条中「与謝野町長」を「宮津市長」に、「与謝野町議会」を「宮津市議会」に、「関係市町」を「関係町」に改める。

第11条中「与謝野町」を「宮津市」に、「関係市町」を「関係町」に改める。

第12条中「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改める。

附 則

- 1 この規約は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度の決算については、改正後の第9条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

* * *

宮津市告示第43号

地方税法（昭和25年法律第226号）第411条第1項の規定により、平成25年度の固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録したので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

* * *

宮津市告示第44号

予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の規定により、次のとおり定期の予防接種を行うので、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第4条第1項及び第5条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

- 1 予防接種の種類 ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ
- 2 予防接種の対象者の範囲
 - 第1期初回 生後3月から生後90月に至までの間にある者
 - 第1期追加 生後3月から生後90月に至までの間にある者（1期初回接種（3回）終了後、6月以上の間隔をおく）

- 第2期 11歳以上13歳未満の者
- 3 予防接種を受けることが適当でない者
- (1) 明らかな発熱を呈している者
- (2) 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者
- (3) 接種する接種液の成分によってアナフィラキシーを呈したことが明らかな者
- (4) 予防接種を行うことが不適当な状態であると医師が判断した者
- 4 接種回数 第1期初回3回(20日から56日までの間隔)
- 第1期追加1回
- 第2期 1回
- 5 自己負担金 無料
- 6 接種医師の氏名及び予防接種を行う場所

接種医師の氏名	予防接種を行う場所	実施する予防接種			
		第1期初回・追加 (四種混合:ジフ テリア・百日せ き・破傷風・不活 化ポリオ)	第1期初回・追 加(三種混合: ジフテリア・百 日せき・破傷 風)	第2期 (二種混 合:ジフ テリア・ 破傷風)	不活化 ポリオ
石井靖隆	日置診療所	○	○	○	○
	府中診療所	○	○	○	○
今出陽一朗	今出クリニック	○	○	○	○
辻俊三	宮津武田病院	○	/	/	/
曾根淳史					
石上文隆					
鮑智信					
中川長雄	中川医院	○	○	○	○
中川嘉洋	中川内科・小児科 クリニック	○	○	○	○
浪江和生	浪江医院	○	○	○	○
今井敏雄					
堀川義治	宮津市由良診療所	○	○	○	○
林信昌	養老診療所	/	/	○	/
宮地高弘	宮地外科医院	○	○	○	○
宮地道弘					
山根行雄	山根医院	○	○	○	○
伊藤邦彦	伊藤内科医院	○	○	○	○
伊藤剛	いとうクリニック	○	○	○	○
岩破淳郎	いわさく診療所	○	○	○	○
岩破康二	岩破医院	○	○	○	○
大森斎	大森内科診療所	○	○	○	○
木村進	木村内科クリニック	○	○	○	○
須川典亮	須川医院	○	○	○	○
鳥居剛	鳥居クリニック	○	○	○	○
日置潤也	日置医院	○	○	○	○
山添一郎	やまぞえこども クリニック	○	○	○	○
石野秀岳	伊根診療所	○	○	○	○
宮地道弘	本庄診療所	○	○	○	○

7 予防接種を行う期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

* * *

宮津市告示第45号

予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の規定により、次のとおり定期の予防接種を行うので、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第4条第1項及び第5条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

1 予防接種の種類 麻しん、風しん

2 予防接種の対象者の範囲

第1期 生後12月から生後24月に至るまでの間にある者

第2期 5歳以上7歳未満の者であって、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者

3 予防接種を受けることが適当でない者

(1) 明らかな発熱を呈している者

(2) 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者

(3) 接種する接種液の成分によってアナフィラキシーを呈したことがあることが明らかな者

(4) 妊娠していることが明らかな者

(5) 予防接種を行うことが不適当な状態にあると医師が判断した者

4 接種回数 1回

5 自己負担金 無料

6 接種医師の氏名及び予防接種を行う場所

接種医師の氏名	予防接種を行う場所
石井靖隆	日置診療所
	府中診療所
今出陽一朗	今出クリニック
中川長雄	中川医院
中川嘉洋	中川内科・小児科クリニック
浪江和生	浪江医院
今井敏雄	
堀川義治	宮津市由良診療所
宮地高弘	宮地外科医院
宮地道弘	
山根行雄	山根医院
伊藤邦彦	伊藤内科医院
伊藤剛	いとうクリニック
岩破淳郎	いわさく診療所
岩破康二	岩破医院
大森斎	大森内科診療所
木村進	木村内科クリニック
須川典亮	須川医院
鳥居剛	鳥居クリニック
日置潤也	日置医院
山添一郎	やまぞえこどもクリニック
石野秀岳	伊根診療所
細見史雄	本庄診療所

7 予防接種を行う期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

* * *

宮津市告示第46号

予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の規定により、次のとおり定期の予防接種を行うので、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第4条第1項及び第5条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

- 1 予防接種の種類 日本脳炎
- 2 予防接種の対象者の範囲
 - 第1期初回 生後6月から生後90月に至るまでの間にある者
 - 第1期追加 生後6月から生後90月に至るまでの間にある者(第1期初回終了後おおむね1年おく)
 - 第2期 9歳以上13歳未満の者

接種の中止により接種を受ける機会を逸した者(平成7年4月2日から平成19年4月1日までの間に生まれた者)については、4歳以上20歳未満の者
- 3 予防接種を受けることが適当でない者
 - (1) 明らかな発熱を呈している者
 - (2) 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者
 - (3) 接種する接種液の成分によってアナフィラキシーを呈したことがあることが明らかな者
 - (4) 予防接種を行うことが不適当な状態であると医師が判断した者
- 4 接種回数 第1期初回2回(6日から28日までの間隔)
 - 第1期追加1回
 - 第2期1回
- 5 自己負担金 無料
- 6 接種医師の氏名及び予防接種を行う場所

接種医師の氏名	予防接種を行う場所	実施する予防接種	
		13歳未満の者	13歳以上の者
石井靖隆	日置診療所		
	府中診療所		
今出陽一朗	今出クリニック		
岡所明良	岡所・泌尿器科医院		
中川長雄	中川医院		
中川嘉洋	中川内科・小児科クリニック		
浪江和生	浪江医院		
今井敏雄			
西原寛	西原医院		
堀川義治	宮津市由良診療所		
宮地高弘	宮地外科医院		
宮地道弘			
山根行雄	山根医院		
伊藤剛	いとうクリニック		
岩破淳郎	いわさく診療所		
岩破康二	岩破医院		
大森斎	大森内科診療所		
木村進	木村内科クリニック		
須川典亮	須川医院		
鳥居剛	鳥居クリニック		
日置潤也	日置医院		
山添一郎	やまぞえこどもクリニック		
石野秀岳	伊根診療所		

宮地道弘	本庄診療所		
------	-------	--	--

7 予防接種を行う期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

* * *

宮津市告示第47号

予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の規定により、次のとおり定期の予防接種を行うので、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第4条第1項及び第5条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

- 1 予防接種の種類 ヒブワクチン
- 2 予防接種の対象者の範囲
生後2月から生後60月に至までの間にある者
- 3 予防接種を受けることが適当でない者
 - (1) 明らかな発熱を呈している者
 - (2) 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者
 - (3) 接種する接種液の成分によってアナフィラキシーを呈したことが明らかな者
 - (4) 予防接種を行うことが不適当な状態にあると医師が判断した者
- 4 接種回数 初回3回（27日（医師が認める場合は20日）から56日までの間隔）
追加1回（初回接種終了後7月から13月までの間隔）
- 5 自己負担金 無料
- 6 接種医師の氏名及び予防接種を行う場所

接種医師の氏名	予防接種を行う場所
石井靖隆	日置診療所
	府中診療所
今出陽一朗	今出クリニック
中川長雄	中川医院
中川嘉洋	中川内科・小児科クリニック
堀川義治	宮津市由良診療所
山根行雄	山根医院
伊藤邦彦	伊藤内科医院
伊藤剛	いとうクリニック
岩破淳郎	いわさく診療所
岩破康二	岩破医院
大森斎	大森内科診療所
木村進	木村内科クリニック
須川典亮	須川医院
鳥居剛	鳥居クリニック
日置潤也	日置医院
石野秀岳	伊根診療所
宮地道弘	本庄診療所

7 予防接種を行う期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

* * *

宮津市告示第48号

予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の規定により、次のとおり定期の予防接種を行うので、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第4条第1項及び第5条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

- 1 予防接種の種類 小児用肺炎球菌ワクチン

2 予防接種の対象者の範囲

生後2月から生後60月に至までの間にある者

3 予防接種を受けることが適当でない者

- (1) 明らかな発熱を呈している者
- (2) 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者
- (3) 接種する接種液の成分によってアナフィラキシーを呈したことが明らかな者
- (4) 予防接種を行うことが不適当な状態にあると医師が判断した者

4 接種回数

初回3回（27日以上の間隔で生後12月までに行う。）

追加1回（生後12月から生後15月に至るまでの間を標準的接種期間として、初回接種終了後60日以上の間隔）

5 自己負担金 無料

6 接種医師の氏名及び予防接種を行う場所

接種医師の氏名	予防接種を行う場所
石井靖隆	日置診療所
	府中診療所
今出陽一朗	今出クリニック
中川長雄	中川医院
中川嘉洋	中川内科・小児科クリニック
堀川義治	宮津市由良診療所
山根行雄	山根医院
伊藤邦彦	伊藤内科医院
伊藤剛	いとうクリニック
岩破淳郎	いわさく診療所
岩破康二	岩破医院
大森斎	大森内科診療所
木村進	木村内科クリニック
須川典亮	須川医院
鳥居剛	鳥居クリニック
日置潤也	日置医院
石野秀岳	伊根診療所
宮地道弘	本庄診療所

7 予防接種を行う期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

* * *

宮津市告示第49号

予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の規定により、次のとおり定期の予防接種を行うので、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第4条第1項及び第5条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

- 1 予防接種の種類 子宮頸がん予防（ヒトパピローマウイルス）ワクチン
- 2 予防接種の対象者の範囲
小学校6年生から高校1年生相当年齢までの女子
- 3 予防接種を受けることが適当でない者
 - (1) 明らかな発熱を呈している者
 - (2) 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者
 - (3) 接種する接種液の成分によってアナフィラキシーを呈したことが明らかな者
 - (4) 予防接種を行うことが不適当な状態にあると医師が判断した者

4 接種回数 3回

5 自己負担金 無料

6 接種医師の氏名及び予防接種を行う場所

接種医師の氏名	予防接種を行う場所
石井靖隆	日置診療所
	府中診療所
今出陽一朗	今出クリニック
岡所明良	岡所・泌尿器科医院
佐藤昌平	佐藤医院
辻俊三	宮津武田病院
曾根淳史	
石上文隆	
鮑智信	
中川長雄	中川医院
中川嘉洋	中川内科・小児科クリニック
西原寛	西原医院
堀川義治	宮津市由良診療所
宮地高弘	宮地外科医院
宮地道弘	
山根行雄	山根医院
伊藤邦彦	伊藤内科医院
伊藤剛	いとうクリニック
岩破淳郎	いわさく診療所
岩破康二	岩破医院
大森斎	大森内科診療所
木村進	木村内科クリニック
須川典亮	須川医院
鳥居剛	鳥居クリニック
日置潤也	日置医院
山添一郎	やまぞえこどもクリニック
石野秀岳	伊根診療所
宮地道弘	本庄診療所

7 予防接種を行う期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

* * *

宮津市告示第50号

予防接種法（昭和23年法律第68号）第3条第1項の規定により、次のとおり定期の予防接種を行うので、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第5条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

1 予防接種の種類 結核

2 予防接種の対象者の範囲

生後12月に至るまでの間にある者

3 予防接種を受けることが適当でない者

(1) 明らかな発熱を呈している者

(2) 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな者

(3) 接種する接種液の成分によってアナフィラキシーを呈したことが明らかな者

(4) 結核その他の疾病の予防接種、外傷等によるケロイドの認められる者

(5) 不適当な状態にあると医師が判断した者

- 4 接種回数 1回
- 5 自己負担金 無料
- 6 予防接種を行う期日

接 種 期 日	
平成25年4月16日(火)	平成25年10月15日(火)
平成25年5月21日(火)	平成25年11月19日(火)
平成25年6月18日(火)	平成25年12月17日(火)
平成25年7月16日(火)	平成26年1月21日(火)
平成25年8月20日(火)	平成26年2月18日(火)
平成25年9月17日(火)	平成26年3月18日(火)

- 7 予防接種を行う場所 宮津市保健センター

* * *

宮津市告示第51号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第51条の17第1項第1号の指定特定相談支援事業者及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第24条の26第1項第1号の指定障害児相談支援事業者を次のとおり指定したので、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の30第2項及び児童福祉法第24条の37並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則(平成24年規則第13号)第5条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

1 指定特定相談支援事業者

事業者の名称及び主たる事務所所在地	事業所の名称及び所在地	指定年月日	支援の種類	事業の主たる対象者	事業所番号
社会福祉法人 みねやま福祉会	宮津与謝障害児通園施設 すずらん	平成25年 4月1日	指定計画 相談支援	障害児	2632100182
京丹後市峰山町室 27番地の2	宮津市字須津950番地の120				

2 指定障害児相談支援事業者

事業者の名称及び主たる事務所所在地	事業所の名称及び所在地	指定年月日	支援の種類	事業の主たる対象者	事業所番号
社会福祉法人 みねやま福祉会	宮津与謝障害児通園施設 すずらん	平成25年 4月1日	指定障害児 相談支援	障害児	2672100043
京丹後市峰山町室 27番地の2	宮津市字須津950番地の120				

* * *

宮津市告示第52号

宮津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則(平成17年規則第28号)第8条第1項の規定により、公の施設に係る指定管理者の代表者の変更の届出があったので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

- 1 公の施設の名称
宮津市海洋つり場
- 2 指定管理者の名称及び代表者
変更前 小田宿野自治会 会長 荒 砂 信 美
変更後 小田宿野自治会 会長 小 倉 嘉 輝
- 3 変更日
平成25年4月1日

* * *

宮津市告示第53号

平成19年4月1日付け宮津市告示第45号で告示した会計管理者の権限に属する事務の出納員への一部委任及び当該出納員の当該委任事務の分任出納員への一部委任について、次のとおり変更したので告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

1 変更した内容

	設置室	出納員となる者	分任出納員となる者	委任する事務
変更前	企画総務室	出納管理室 会計係長	企画総務室に所属する職員	行政文書コピー使用料相当額の収納 戸籍等手数料の収納 税務証明手数料の収納 火葬場使用料の収納 広報誌みやづ縮刷版頒布収入の収納 宮津市ふるさと宮津応援寄附金の収納 一般廃棄物処理手数料(大型ごみ処理手数料)の収納
	健康福祉室		健康福祉室に所属する職員	社会福祉事業寄附金の収納 災害援護資金償還金の収納 保育所保育料の収納 日本スポーツ振興センター保護者負担金の収納 放課後児童利用料の収納 放課後児童傷害保険料保護者負担金の収納 保育所職員給食費相当額の収納 証明手数料(障害者控除認定)の収納 くらしの資金回収金の収納 生活保護費返還金及び徴収金の収納 介護保険料の収納 健康診査等費用徴収金の収納 行政文書コピー使用料相当額の収納
	建設室		建設室に所属する職員	市営住宅使用料の収納 市営住宅駐車場使用料の収納 道路占用料の収納 公園占用料の収納 公園使用料の収納 法定外公共物占用料の収納 屋外広告物許可手数料の収納 中町通地区土地区画整理換地精算受入金

変更前	建設室		建設室に所属する職員	の収納 設計図書交付料の収納 地図交付料の収納 建設室文書コピー使用料相当額の収納
	上下水道室		上下水道室に所属する職員	上下水道使用料(水道事業分を除く。)の収納 受益者負担金の収納 水道加入負担金の収納
	教育委員会事務局総括室		教育委員会事務局総括室に所属する職員	幼稚園保育料の収納 宮津市史等頒布収入の収納 コピー使用料等相当額の収納 各施設使用料の収納 学習の家冷暖房使用料相当額の収納 育英資金貸付回収金の収納
変更後	企画総務室	出納管理室 会計係長	企画総務室に所属する職員	行政文書コピー使用料相当額の収納 戸籍等手数料の収納 税務証明手数料の収納 火葬場使用料の収納 広報誌みやづ縮刷版頒布収入の収納 宮津市ふるさと宮津応援寄附金の収納 一般廃棄物処理手数料(大型ごみ処理手数料)の収納 社会教育活用施設の実費相当額の収納
	健康福祉室		健康福祉室に所属する職員	社会福祉事業寄附金の収納 災害援護資金償還金の収納 保育所保育料の収納 日本スポーツ振興センター保護者負担金の収納 放課後児童利用料の収納 放課後児童傷害保険料保護者負担金の収納 保育所職員給食費相当額の収納 証明手数料(障害者控除認定)の収納 くらしの資金回収金の収納 生活保護費返還金及び徴収金の収納 介護保険料の収納 健康診査等費用徴収金の収納 行政文書コピー使用料相当額の収納 未熟児養育医療自己負担徴収金の収納
	建設室		建設室に所属する職員	市営住宅使用料の収納 市営住宅駐車場使用料の収納 道路占用料の収納 公園占用料の収納 公園使用料の収納 法定外公共物占用料の収納 屋外広告物許可手数料の収納 中町通地区土地区画整理換地精算受入金の収納 設計図書交付料の収納 地図交付料の収納 建設室文書コピー使用料相当額の収納

			上下水道使用料(水道事業分を除く。)の 収納 受益者負担金の収納 水道加入負担金の収納
上下水道室		削除	削除
教育委員会 事務局総括 室		教育委員会事務局 総括室に所属する 職員	幼稚園保育料の収納 宮津市史等頒布収入の収納 コピー使用料等相当額の収納 各施設使用料の収納 育英資金貸付回収金の収納

2 変更年月日 平成25年4月1日

* * *

宮津市告示第54号

宮津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則(平成17年規則第28号)第8条第1項の規定により、公の施設に係る指定管理者の代表者の変更の届出があったので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市長 井上正嗣

1 宮津会館(宮津市字鶴賀2164番地)

(1) 指定管理者の名称及び代表者

変更前 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 森 和 宏
 変更後 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 河 嶋 学

(2) 変更日

平成25年4月1日

2 宮津運動公園(宮津市字上司297番地ほか)

(1) 指定管理者の名称及び代表者

変更前 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 森 和 宏
 変更後 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 河 嶋 学

(2) 変更日

平成25年4月1日

訓 令

宮津市訓令甲第1号

庁中一般
各 かい

宮津市事務決裁規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市長 井上正嗣

宮津市事務決裁規程の一部を改正する規程

宮津市事務決裁規程(昭和60年訓令甲第2号)の一部を次のように改正する。

別表第2健康福祉室長専決事項の表第2項中「障害者自立支援法」を「障害者自立支援給付等に要する費用」に改め、同表中第4項を削り、第5項を第4項とする。

別表第2上下水道室長専決事項の表中「上下水道室長」を「建設室長」に改める。

別表第3建設室副室長専決事項の表第12項中「駐車場」を「市営駐車場」に改め、同表に次の1項を加える。

14 浄化槽の設置等に関すること。

別表第3上下水道室副室長専決事項の表を削る。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

公 告

宮津市公告第6号

宮津市営住宅等設置及び管理条例（平成9年条例第25号）第3条の規定により、次のとおり市営住宅等（その他住宅）の入居者を公募します。

平成25年3月5日

宮津市長 井上正嗣

1 公募する住宅

団地名	所在地	種別	家賃（月額）	戸数	規格
みやづ城東タウン （若者向け住宅）	宮津市字惣	B棟	39,000円	1	3DK
		C棟	42,000円	1	

2 入居者の資格

- (1) 現に住宅に困窮していることが明らかであること。
- (2) 主たる生計者が40歳未満であること。
- (3) 現に市町村税を滞納していないこと。
- (4) 現に同居し、又は同居しようとする親族があること。ただし、C棟については、義務教育が終了していない同居親族1人を含む2人以上の同居親族があること。
- (5) 申込者又は同居しようとする親族が暴力団員でないこと。

3 入居の期間

建物質貸借契約締結の日から起算して10年を限度とします。ただし、契約期間満了時において、義務教育が終了していない同居親族があるときは、当該同居親族の義務教育が終了するまでの間、新たな賃貸借契約を締結することができます。

4 申込方法

宮津市建設室建築住宅係（本館南棟3階）又は市民室市民窓口係（本館1階）に備付けの「みやづ城東タウン入居者募集案内書」に添付の「みやづ城東タウン入居申込書」により申し込んでください。

5 申込みの期間及び場所

- (1) 期間 平成25年3月11日（月）から平成25年3月25日（月）まで
- (2) 場所 宮津市建設室建築住宅係

6 選考方法

入居の申込みをした方の数が入居させるべき住宅の戸数を超える場合は、公開抽せんにより入居者を決定します。

7 入居時期 平成25年5月1日（予定）

* * *

宮津市公告第7号

公示送達書

次の書類は、宮津市財務室に保管してありますから、来庁の上、受領してください。

平成25年3月6日

宮津市長 井上正嗣

< 以下揭示済 >

* * *

宮津市公告第 8 号

公共下水道の供用及び下水の処理を開始するので、下水道法（昭和33年法律第79号）第 9 条の規定により、次のとおり公告します。

その関係図面は、平成25年 3 月17日から 2 週間、宮津市上下水道室（本館南棟 2 階）において縦覧に供します。

平成25年 3 月17日

宮津市長 井 上 正 嗣

- 1 供用（下水の処理）を開始する年月日
平成25年 3 月31日
- 2 供用（下水の処理）を開始する区域
宮津市字滝馬、宮村及び喜多の各一部
- 3 供用を開始する排水施設の位置
宮津市字滝馬、宮村及び喜多の各一部
- 4 供用を開始する排水施設の分流式及び合流式の別
分流式
- 5 略図
別紙のとおり<省略>

* * *

宮津市公告第 9 号

公示送達書

次の書類は、宮津市財務室に保管してありますから、来庁の上、受領してください。

平成25年 3 月25日

宮津市長 井 上 正 嗣

< 以下揭示済 >

* * *

宮津市公告第10号

消防法（昭和23年法律第186号）第26条第 3 項の規定により、消防車が消防訓練においてサイレンを吹鳴するので、次のとおり公告します。

平成25年 3 月27日

宮津市長 井 上 正 嗣

場 所	吹鳴日時	出場車両
宮津市字岩ヶ鼻地内	平成25年 4 月14日 午前 9 時00分ごろ	14台

* * *

宮津市公告第11号

公共下水道受益者負担金を賦課する区域を次のとおり定めたので、宮津市公共下水道事業受益者負担に関する条例（平成 4 年条例第29号）第 5 条の規定により、公告します。

平成25年 4 月 1 日

宮津市長 井 上 正 嗣

宮津市字滝馬、宮村、惣、喜多及び溝尻の各一部

水 道 企 業

〈 告 示 〉

宮津市水道告示第2号

次の者について、宮津市指定給水装置工事事業者の事業廃止の届出を受理したので、宮津市指定給水装置工事事業者に関する規程（平成10年水管規程第2号）第10条の規定により告示する。

平成25年3月31日

宮津市水道事業
宮津市長 井上正嗣

指定番号 宮水道指定第S08100号

- (1) 名称 パナソニックテクノカルサービス株式会社
- (2) 所在地 大阪府門真市松生町1番6号
- (3) 代表者 代表取締役 二宮 一正

* * *

宮津市水道告示第3号

宮津市指定給水装置工事事業者を指定したので、宮津市指定給水装置工事事業者に関する規程（平成10年水管規程第2号）第10条の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市水道事業
宮津市長 井上正嗣

指定番号 宮水道指定第S130401号

- (1) 名称 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社
- (2) 所在地 大阪市北区末広町2番40号
- (3) 代表者 代表取締役 野崎 薫

* * *

宮津市水道告示第4号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第33条の2の規定により、水道使用料金等の徴収の事務を平成25年4月1日から平成26年3月31日まで次の者に委託したので、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第26条の4第1項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市水道事業
宮津市長 井上正嗣

徴収事務受託者

住所	氏名
宮津市字鶴賀2164番地の15	公益社団法人宮津与謝広域シルバー人材センター 理事長 岩瀬 英輔
<以下掲示済み>	杉末自治会 会長 河合 保男

* * *

〈規程〉

宮津市水道事業管理規程第1号

宮津市上下水道室処務規程等の一部を改正する規程を次のように定める。

平成25年3月29日

宮津市水道事業
宮津市長 井上正嗣

宮津市上下水道室処務規程等の一部を改正する規程

（宮津市上下水道室処務規程の一部改正）

第1条 宮津市上下水道室処務規程（昭和43年水管規程第1号）の一部を次のように改正する。

題名中「上下水道室」を「水道事業」に改める。

第1条中「上下水道室」を「建設室」に改める。

第3条第2項中「指揮監督する」の次に「とともに、困難な事務を処理する」を加える。

第4条を削る。

第5条中「上下水道室」を「建設室」に、「管理調整係」を「上下水道管理係」に改め、同条を第

4条とする。

第6条の見出し中「上下水道室」を「建設室」に改め、同条中「上下水道室」を「建設室」に改め、同条管理調整係の項中「管理調整係」を「上下水道管理係」に改め、同項第12号中「室の」を「水道事業に係る」に改め、同条を第5条とする。

(宮津市上下水道室事務代決及び専決規程の一部改正)

第2条 宮津市上下水道室事務代決及び専決規程(平成4年水管規程第2号)の一部を次のように改正する。

題名中「上下水道室」を「水道事業」に改める。

第1条中「上下水道室の」を「管理者の権限に属する」に改める。

第2条第4号中「宮津市上下水道室処務規程」を「宮津市水道事業処務規程」に改める。

(宮津市水道事業公印規程の一部改正)

第3条 宮津市水道事業公印規程(昭和60年水管規程第2号)の一部を次のように改正する。

第4条、第5条第3項、第6条第2項並びに第7条第3項及び第4項中「上下水道室長」を「建設室長」に改める。

別表中「上下水道室」を「建設室」に、「管理調整係長」を「上下水道管理係長」に改める。

(宮津市水道事業臨時職員取扱規程の一部改正)

第4条 宮津市水道事業臨時職員取扱規程(昭和60年水管規程第9号)の一部を次のように改正する。

第2条中「各室等の長」とあるのを「上下水道室長」に、「及びそれぞれ」を削る。

(宮津市水道事業会計規程の一部改正)

第5条 宮津市水道事業会計規程(昭和51年水管規程第2号)の一部を次のように改正する。

本則中「上下水道室水道所管副室長」を「建設室水道所管副室長」に改める。

(宮津市水道使用料収納事務委託規程の一部改正)

第6条 宮津市水道使用料収納事務委託規程(昭和62年水管規程第1号)の一部を次のように改正する。

第7条第2項及び第3項中「上下水道室長」を「建設室長」に改める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

教育委員会

《規 則》

宮津市教育委員会基本規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市教育委員会
委員長 生 駒 正 子

宮津市教育委員会規則第1号

宮津市教育委員会基本規則の一部を改正する規則

宮津市教育委員会基本規則(昭和31年教委規則第4号)の一部を次のように改正する。

第20条に次の1号を加える。

(5) 宮津市社会教育活用施設

第5章中第23条の3の次に次の1条を加える。

第23条の4 宮津市社会教育活用施設については、別に定める条例、規則による。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市立小学校及び中学校の通学区域の指定に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成25年3月29日

宮津市教育委員会
委員長 生駒正子

宮津市教育委員会規則第2号

宮津市立小学校及び中学校の通学区域の指定に関する規則の一部を改正する規則

宮津市立小学校及び中学校の通学区域の指定に関する規則（平成3年教委規則第2号）の一部を次のように改正する。

1 小学校の項の表栗田小学校の項中「鏡ヶ浦」の次に「、由良脇、由良宮本、浜野路、港、下石浦、上石浦」を加え、同表由良小学校の項を削る。

2 中学校の項の表栗田中学校の項中「及び由良小学校通学区域」を削る。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市就学援助規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市教育委員会
委員長 生駒正子

宮津市教育委員会規則第3号

宮津市就学援助規則

（趣旨）

第1条 この規則は、学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難な児童（法第18条に規定する学齢児童をいう。以下同じ。）及び生徒（法第18条に規定する学齢生徒をいう。以下同じ。）の保護者（法第16条に規定する保護者をいう。以下同じ。）に対して、宮津市教育委員会（以下「委員会」という。）が行う援助（以下「就学援助」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（対象者）

第2条 就学援助を受けることができる者は、本市に住所を有し、宮津市立小学校若しくは中学校に在学する児童若しくは生徒の保護者又は学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第9条の規定により区域外就学の承諾を受けた児童若しくは生徒（以下「区域外就学認定児童生徒」という。）の保護者であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護者
- (2) 委員会が別に定める認定基準に基づき、前号に準じる程度に困窮していると認定した者

（援助の費目等）

第3条 就学援助の費目は、次に掲げるとおりとし、就学援助の支給額は、予算の範囲内において定めるものとする。

- (1) 学用品費
- (2) 通学用品費
- (3) 校外活動費
- (4) 修学旅行費
- (5) 体育実技用具費
- (6) 新入学児童生徒学用品費
- (7) 医療費（学校保健安全法施行令（昭和33年政令第174号）第8条に規定する疾病（以下「学校病」という。）の治療に要する費用に限る。）

(8) 学校病に係る通院費（学校病を治療するために、学校から当該医療機関までの距離が最も経済的な通常の経路方法により、片道の距離が児童にあっては4キロメートル、生徒にあっては6キロメートル以上あり、治療のために交通機関を利用する場合の交通費）

(9) 学校給食費

(10) クラブ活動費

(11) P T A会費

(12) 生徒会費

2 生活保護法第13条に規定する教育扶助を受けている者については、前項の規定にかかわらず、前項第1号から第3号まで、第5号、第6号及び第9号から第12号までに規定する費目についての就学援助は、行わないものとする。

3 第1項前段及び前項の規定にかかわらず、区域外就学認定児童生徒に係る就学援助の費目については、次に掲げるとおりとする。

(1) 宮津市立小学校及び中学校に在学する児童及び生徒の保護者 第1項第7号から第9号までに規定する費目

(2) 宮津市立小学校及び中学校以外に在学する児童及び生徒の保護者 第1項第1号から第6号まで及び第10号から第12号までに規定する費目

（申請）

第4条 就学援助を受けようとする者は、毎年度、就学援助申請書（以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて当該児童生徒の在籍する学校長を経由して委員会に提出しなければならない。

(1) 市町村長が発行する所得証明書等

(2) その他委員会が指示する書類

（認定）

第5条 委員会は、前条の申請があったときは、その内容を審査の上、就学援助の適否を決定し、学校長を経由して保護者に通知するものとする。

2 委員会は、前項の審査をするにあたり、必要があると認めるときは、民生委員等から意見を徴することができる。

（支給方法）

第6条 就学援助は、前条の規定により認定を受けた者（以下「受給者」という。）に、学校長を経由して支給するものとする。ただし、第3条第1項第7号に規定する医療費については、医療券に基づき原則として当該医療機関に支払うものとする。

2 受給者は、第3条第1項第1号から第6号まで及び第9号から第12号までに規定する費目の支給に係る一切の事務について、当該学校長に委任することができる。

（認定期間）

第7条 受給者が就学援助を受けることができる期間（以下「認定期間」という。）は、次に掲げる期間とする。

(1) 当該年度の4月末日までに申請を行ったときは、当該年度の4月1日から当該年度の3月末日までの期間

(2) 当該年度の5月以降に申請を行ったときは、当該年度の認定日から翌年の3月末日までの期間

2 前項の規定にかかわらず、年度途中で認定を取り消した場合は、取消日の前日までを認定期間とする。

（状況変更等の届出）

第8条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、遅滞なく委員会に届け出なければならない。

(1) 保護者の住所又は氏名に変更があったとき。

(2) 生活保護法に基づく保護の開始又は廃止があったとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、申請書の記載内容に変更があったとき。

(認定の停止及び取消し)

第9条 委員会は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、就学援助を停止し、又は認定を取り消すことができる。

- (1) 受給者が偽りその他不正の手段により認定を受けたとき。
- (2) 受給者が第2条に規定する対象者の要件に該当しなくなったとき。
- (3) 転出、辞退その他援助の必要がなくなったとき。

(返還)

第10条 委員会は、前条の規定により認定を取り消したとき又は当該児童生徒の長期欠席、行事不参加等により就学援助を使用しなかったときは、既に支給した就学援助の全部又は一部を返還させることができる。

(その他)

第11条 この規則に定めるもののほか申請書の様式その他必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市立学校使用条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市教育委員会
委員長 生駒正子

宮津市教育委員会規則第4号

宮津市立学校使用条例施行規則の一部を改正する規則

宮津市立学校使用条例施行規則(昭和57年教委規則第1号)の一部を次のように改正する。

別表屋外運動場の夜間照明灯の項を次のように改める。

屋外運動場の夜間照明灯	吉津小学校	1時間につき 1,000円
	養老小学校	

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市スクールバス運行規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市教育委員会
委員長 生駒正子

宮津市教育委員会規則第5号

宮津市スクールバス運行規則

(目的)

第1条 この規則は、宮津市スクールバス(以下「スクールバス」という。)の安全かつ効率的な管理及び運営について、必要な事項を定めるものとする。

(運行管理者)

第2条 スクールバスの運行管理者(以下「管理者」という。)は総括室長とし、スクールバスの管理を行うものとする。

2 管理者は、運行状況を把握し、効率的な運行を図るとともに、安全運行、事故防止及び車両管理の指示監督を行うものとする。

(運行の範囲)

第3条 スクールバスの運行は、宮津市立栗田小学校に通学する児童の輸送に限る。

2 前項の運行に支障がないと管理者が認めた場合は、次に掲げる業務の用に供することができる。

- (1) 宮津市立幼稚園、小学校及び中学校が実施する学習活動
- (2) 前号に定めるもののほか、管理者が必要と認めた業務
(運行計画)

第4条 管理者は、スクールバスの年間運行計画及び月間運行計画を作成するものとする。

(運行業務の委託)

第5条 スクールバスの運行業務は、旅客運送事業者等に委託することができる。

2 前項の規定によりスクールバスの運行業務を受託したものは、管理者の指示に従い関係法令を遵守するとともに、次に掲げる事項を守り安全運転に努めなければならない。

- (1) 安全運転に従事できるよう心身の健康保持に努めること。
- (2) 交通及び道路の状況を把握し、かつ、運転技能の向上に努めること。
- (3) 運行前及び運行後はスクールバスの点検を行い、常に運行業務に支障のないよう適切な整備を行うとともに、その内容を運行日誌に記録し、管理者に報告すること。
- (4) スクールバスに災害、事故その他の異常事態が発生したときは、速やかに管理者に報告し、指示を受けること。

(協議機関の設置)

第6条 管理者は、スクールバスの運行等について協議を行うために、住民及び保護者、学校長並びに教育委員会との間で協議機関を設けることができる。

(その他)

第7条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

* * *

宮津市社会教育活用施設条例施行規則をここに公布する。

平成25年3月29日

宮津市教育委員会

委員長 生 駒 正 子

宮津市教育委員会規則第6号

宮津市社会教育活用施設条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、宮津市社会教育活用施設条例(平成25年条例第25号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(開館時間等)

第2条 条例第7条に規定する宮津市社会教育活用施設(以下「施設」という。)の開館時間は、午前8時から午後10時までとする。

2 条例第7条に規定する施設の休館日は、1月1日から同月3日まで及び12月28日から同月31日までの日とする。

3 教育委員会(以下「委員会」という。)は、必要があると認めるときは、前2項に規定する開館時間又は休館日を変更することができる。

(使用の申請)

第3条 条例第3条第1項の規定により使用の許可を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、使用の目的、使用の期間、使用する施設、使用の内容その他委員会の指示する事項を記載した宮津市社会教育活用施設使用申請書(以下「申請書」という。)を委員会に提出しなければならない。その申請の内容を変更するときも、また同様とする。

2 委員会は、申請書を受領し、適当と認めるときは、宮津市社会教育活用施設使用許可書を申請者に交付するものとする。

(その他)

第4条 この規則に定めるもののほか、申請書等の様式その他必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

* * *

宮津市教育委員会公印規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年4月1日

宮津市教育委員会
委員長 生 駒 正 子

宮津市教育委員会規則第7号

宮津市教育委員会公印規則の一部を改正する規則

宮津市教育委員会公印規則（平成12年教委規則第16号）の一部を次のように改正する。

別表中「教育総務係長」を「学校教育係長」に、「14」を「11」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

* * *

《告 示》

宮津市教育委員会告示第4号

平成25年第4回宮津市教育委員会定例会を次のとおり招集する。

平成25年3月15日

宮津市教育委員会
委員長 生 駒 正 子

1 日 時 平成25年3月26日（火）午後4時

2 場 所 宮津市役所 第6会議室

* * *

宮津市教育委員会告示第5号

宮津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則（平成17年教委規則第4号）においてその例によることとされた宮津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則（平成17年規則第28号）第8条第1項の規定により、公の施設に係る指定管理者の代表者の変更の届出があったので、同条第2項の規定により告示する。

平成25年4月1日

宮津市教育委員会
委員長 生 駒 正 子

1 宮津市民体育館（宮津市字浜町3000番地）

(1) 指定管理者の名称及び代表者名

変更前 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 森 和 宏

変更後 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 河 嶋 学

(2) 変更日

平成25年4月1日

2 みやづ歴史の館（宮津市字鶴賀2164番地）

(1) 指定管理者の名称及び代表者名

変更前 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 森 和 宏

変更後 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 河 嶋 学

(2) 変更日

平成25年4月1日

3 宮津市中央公民館（宮津市字鶴賀2164番地）

(1) 指定管理者の名称及び代表者名

変更前 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 森 和 宏
変更後 公益財団法人宮津市民実践活動センター 理事長 河 嶋 学

(2) 変更日

平成25年4月1日

選挙管理委員会

《告 示》

宮津市選挙管理委員会告示第3号

宮津市条例(市税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。)の制定又は改廃の請求に要する有権者総数の50分の1の数、宮津市の事務の執行に関する監査の請求に要する有権者総数の50分の1の数並びに合併協議会設置の請求に要する有権者総数の50分の1の数は、次のとおりである。

平成25年3月2日

宮津市選挙管理委員会
委員長 堀 口 善 一

340人
* * *

宮津市選挙管理委員会告示第4号

宮津市議会の解散の請求に要する有権者総数の3分の1の数及び宮津市の議会議員、市長、副市長、選挙管理委員若しくは監査委員の解職の請求又は教育委員会の委員の解職の請求に要する有権者総数の3分の1の数は、次のとおりである。

平成25年3月2日

宮津市選挙管理委員会
委員長 堀 口 善 一

5,652人
* * *

宮津市選挙管理委員会告示第5号

合併協議会設置協議について選挙人の投票に付することの請求に要する有権者総数の6分の1の数は、次のとおりである。

平成25年3月2日

宮津市選挙管理委員会
委員長 堀 口 善 一

2,826人
* * *

宮津市選挙管理委員会告示第6号

農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)第14条第1項の規定による選挙権を有する者の2分の1の数は、669人である。

平成25年3月31日

宮津市選挙管理委員会
委員長 堀 口 善 一

* * *

宮津市選挙管理委員会告示第7号

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの期間における選挙人名簿抄本閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、次のとおり公表する。

平成25年4月1日

宮津市選挙管理委員会
委員長 堀 口 善 一

平成24年度選挙人名簿閲覧状況

閲覧年月日	閲覧申出者氏名	利用目的の概要	閲覧に係る選挙人の範囲
平成25年2月18日	日本共産党与謝地区委員会 山 岡 明	選挙運動	全有権者
平成25年2月19日	〃	〃	〃
平成25年2月20日	〃	〃	〃
平成25年2月21日	〃	〃	〃
平成25年2月22日	〃	〃	〃

農業委員会

《告 示》

宮津市農業委員会告示第3号

宮津市農業委員会総会を次のとおり招集する。

平成25年3月4日

宮津市農業委員会
会長 小 嶋 保 徳

- 1 日 時 平成25年3月11日（月） 午前9時30分
- 2 場 所 宮津市役所 第5会議室
- 3 議 題
 - 議第3号 農地法第3条の許可申請に係る許可について
 - 議第4号 農地法第5条の許可申請に係る意見について
 - 議第5号 非農地証明について
 - 議第6号 農用地利用集積計画について